

「みやぎ発展税」 活用実績等と今後のあり方

平成 29 年 8 月
宮城県

目 次

I	はじめに	1
II	「みやぎ発展税」の概要	2
1	課税期間	2
2	超過税率	2
3	適用法人等	2
4	活用の基本的な考え方	2
III	富県宮城推進基金の概要	3
1	富県宮城推進基金の設置	3
2	基金の積立額と活用額の推移	3
IV	「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果等	4
1	産業振興パッケージ	6
(1)	企業集積促進	6
(2)	中小企業技術高度化支援	8
(3)	人づくり支援	11
(4)	地域産業振興促進	13
2	震災対策パッケージ	18
(1)	災害に対応する産業活動基盤の強化	18
(2)	防災体制の整備	19
V	本県を取り巻く状況	21
1	県内の経済情勢	21
(1)	総論	21
(2)	経済指標	21
2	国からの財政支援の動向	25
(1)	復旧・復興に対する支援	25
(2)	地方創生に対する支援	25
3	県の施策等	26
(1)	「宮城の将来ビジョン」計画期間の延長	26

(2) 「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」に基づく施策の推進	26
4 県の財政状況	27
5 県内企業等の声	28
VI 「みやぎ発展税」の今後のあり方	31
1 検討	31
2 提案	33
(1) 産業振興パッケージ	33
(2) 震災対策パッケージ	38
3 税収及び所要額	39
4 むすび	39
参考1 富県宮城推進基金条例	40
参考2 「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果（主な事業）	41
1 産業振興パッケージ	41
(1) 企業集積促進	41
(2) 中小企業技術高度化支援	45
(3) 人づくり支援	49
(4) 地域産業振興促進	53
2 震災対策パッケージ	57
(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化	57
(2) 防災体制の整備	59
参考3 平成28年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	60

I はじめに

「みやぎ発展税」は、厳しい財政状況の中で、「宮城の将来ビジョン」に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるため、平成20年3月に課税期間を5年間として導入したものです。

「みやぎ発展税」を財源として、県内総生産10兆円の達成を目指す産業振興施策と震災時における被害を最小化させる施策に鋭意取り組んできた結果、自動車関連産業や高度電子機械産業などを中心に企業集積が進んだほか、耐震強化を行った橋梁は、東日本大震災においても落橋することなく緊急輸送道路として機能するなど、多くの成果を生み出すことができました。

平成23年3月の東日本大震災発生以降、本県が「迅速な震災復興」と並行して、「宮城の将来ビジョン」の実現を図るには、震災からの復旧・復興の取組とともに、将来的にも安定した経済基盤の構築と震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを引き続き推進していく必要があったため、「みやぎ発展税」の課税期間を平成25年3月から5年間延長しました。

この延長後の課税期間は、平成30年2月までとされていることから、活用事業の実績や成果、現在の県内の経済情勢や県政を取り巻く環境等を総合的に検証しながら、今後のあり方を検討します。

II 「みやぎ発展税」の概要

1 課税期間

第1期：平成20年3月から平成25年2月まで（5年間）

第2期：平成25年3月から平成30年2月まで（5年間）

2 超過税率

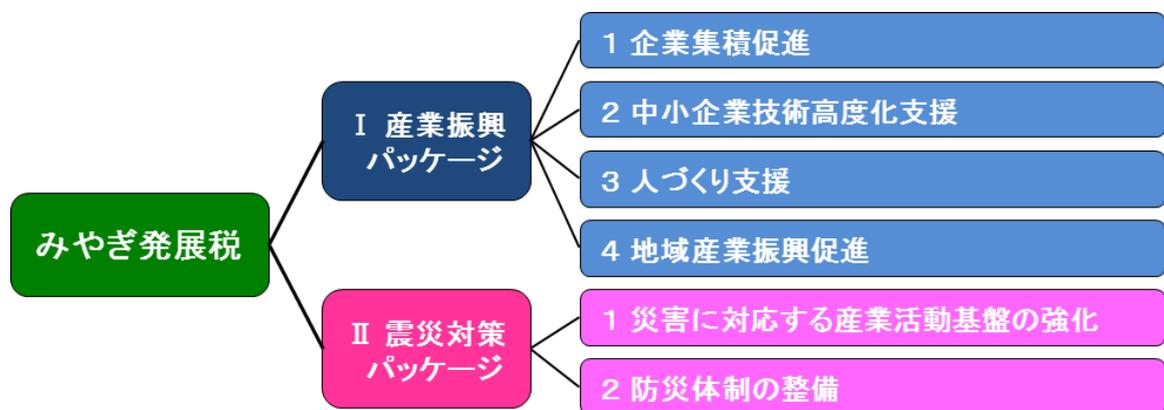
宮城県県税条例第41条（昭和25年宮城県条例第42号）に定める税率（＝標準税率）の5%相当額

3 適用法人等

資本金又は出資金の額が1億円を超える法人，若しくは所得金額が年4千万円（収入金額の場合，年3億2千万円）を超える法人等

4 活用の基本的な考え方

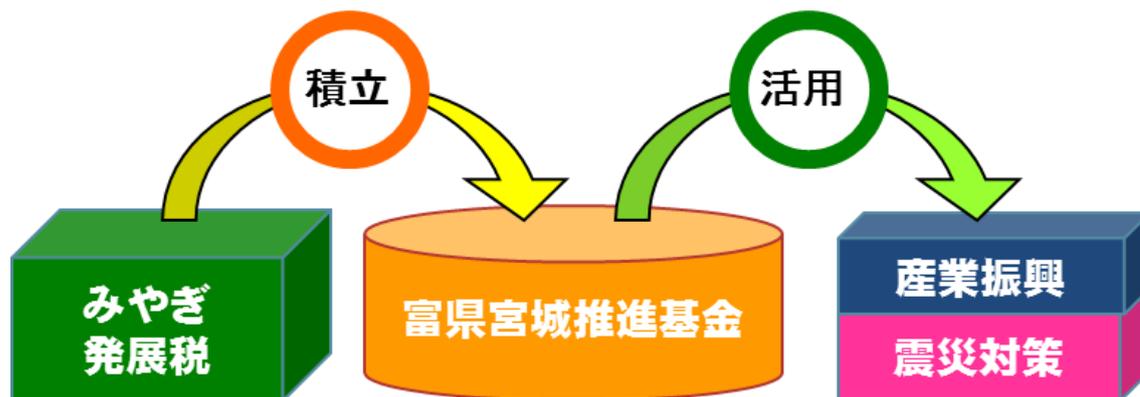
「宮城の将来ビジョン」の実現に向け，県経済の成長を図るための産業振興に関する施策である「産業振興パッケージ」と大規模な地震による被害の最小化に関する施策である「震災対策パッケージ」に活用しています。



Ⅲ 富県宮城推進基金の概要

1 富県宮城推進基金の設置

「みやぎ発展税」は、富県宮城推進基金条例（平成20年宮城県条例第28号・40頁 [参考1](#) 参照）に基づいて設置した富県宮城推進基金（以下「基金」という。）に積み立ててから、活用することで、その収税額及び用途を明確化しています。



2 基金の積立額と活用額の推移

基金の各年度の積立額及び活用額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

	平成20年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29 (当初予算)	合計
基金積立額 (A)	4,373,780	2,516,044	2,577,657	2,637,010	3,669,694	3,715,355	4,714,472	4,461,752	5,162,472	4,484,030	38,312,266
基金活用額 (B)	832,662	866,517	767,246	1,325,687	2,667,987	3,153,171	2,829,464	2,545,014	3,688,299	5,395,856	24,071,904
(A) - (B) : (C)	3,541,119	1,649,527	1,810,411	1,311,322	1,001,707	562,184	1,885,008	1,916,738	1,474,173	▲ 911,826	14,240,362
(C)の累計	3,541,119	5,190,645	7,001,056	8,312,378	9,314,085	9,876,269	11,761,277	13,678,015	15,152,188	14,240,362	

※1 平成28年度の基金活用額は平成29年度への繰越額を含みます。

※2 項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合があります。

IV 「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果等

【事業費・基金活用額一覧】

(単位:千円)

活用項目	産業振興パッケージ					震災対策パッケージ			合計	
	企業集積促進	中小企業技術高度化支援	人づくり支援	地域産業振興促進	小計	災害に対応する産業活動基盤の強化	防災体制の整備	小計		
平成20年度	事業費	1,348,859	195,382	74,175	145,861	1,764,277	649,345	54,780	704,124	2,468,402
	うち基金活用額	301,813	195,382	34,196	117,571	648,963	128,920	54,780	183,699	832,662
平成21年度	事業費	1,567,842	72,443	109,764	219,138	1,969,188	823,230	57,607	880,837	2,850,024
	うち基金活用額	522,620	72,443	53,008	88,893	736,965	93,046	36,507	129,553	866,517
平成22年度	事業費	689,125	64,250	51,509	263,483	1,068,367	755,673	209,642	965,315	2,033,682
	うち基金活用額	207,522	63,020	24,406	167,204	462,152	109,552	195,542	305,094	767,246
平成23年度	事業費	1,092,894	29,022	10,644	90,901	1,223,461	206,827	23,917	230,744	1,454,205
	うち基金活用額	1,092,894	28,250	10,644	59,156	1,190,943	125,927	8,817	134,744	1,325,687
平成24年度	事業費	2,292,790	37,042	42,233	188,658	2,560,723	492,859	187,886	680,745	3,241,468
	うち基金活用額	2,282,090	36,551	15,409	167,148	2,501,198	79,066	87,723	166,789	2,667,987
平成25年度	事業費	2,723,204	127,473	86,307	243,699	3,180,684	2,944	95,292	98,236	3,278,919
	うち基金活用額	2,709,604	126,308	25,559	236,949	3,098,420	2,944	51,807	54,751	3,153,171
平成26年度	事業費	2,367,478	83,177	48,287	315,289	2,814,231	10,114	66,327	76,441	2,890,672
	うち基金活用額	2,340,812	80,164	47,334	306,289	2,774,600	10,114	44,750	54,864	2,829,464
平成27年度	事業費	2,009,990	184,303	53,270	233,526	2,481,090	38,983	64,518	103,501	2,584,590
	うち基金活用額	1,991,690	181,562	52,397	232,064	2,457,714	38,983	48,318	87,301	2,545,014
平成28年度	事業費	2,571,402	216,875	98,174	839,417	3,725,869	22,521	71,644	94,165	3,820,034
	うち基金活用額	2,544,802	213,320	97,297	756,079	3,611,499	22,521	54,279	76,800	3,688,299
平成29年度	事業費	4,288,500	333,348	107,324	634,377	5,363,549	52,509	83,870	136,379	5,499,928
	うち基金活用額	4,258,600	326,476	106,624	567,777	5,259,477	52,509	83,870	136,379	5,395,856
合計	事業費	20,952,085	1,343,316	681,687	3,174,350	26,151,438	3,055,004	915,483	3,970,487	30,121,925
	うち基金活用額	18,252,448	1,323,477	466,875	2,699,131	22,741,930	663,581	666,392	1,329,974	24,071,904

※1 平成28年度の基金活用額は平成29年度への繰越額を含みます。

※2 平成29年度の基金活用額は当初予算額です。

※3 項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合があります。

【参考】

(単位:百万円)

活用項目	産業振興パッケージ					震災対策パッケージ			合計	
	企業集積促進	中小企業技術高度化支援	人づくり支援	地域産業振興促進	小計	災害に対応する産業活動基盤の強化	防災体制の整備	小計		
第1期計	事業費	6,992	398	288	908	8,586	2,928	534	3,462	12,048
	うち基金活用額	4,407 (11,705)	396	138	600	5,540 (12,839)	537	383	920	6,460 (13,758)
第2期計	事業費	13,961	945	393	2,266	17,565	127	382	509	18,074
	うち基金活用額	13,846 (12,047)	928	329	2,099	17,202 (15,403)	127	283	410	17,612 (15,813)
合計	事業費	20,952	1,343	682	3,174	26,151	3,055	915	3,970	30,122
	うち基金活用額	18,252 (23,752)	1,323	467	2,699	22,742 (28,242)	664	666	1,330	24,072 (29,572)

※1 ()内は、みやぎ企業立地奨励金の活用額を指定年度で整理した参考額です。(指定の翌期以降に交付した額及び今後交付する見込みの額を含んだものです。)
 ※2 平成28年度分の基金活用額は平成29年度への繰越額を含みます。
 ※3 平成29年度分の基金活用額は当初予算額です。
 ※4 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合があります。

なお、主な事業の詳しい内容は、41頁「参考2」「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果(主な事業)」に掲載しております。

1 産業振興パッケージ

[第2期（平成25～29年度）活用（見込）額：172億2百万円]

(1) 企業集積促進

[第2期（平成25～29年度）活用（見込）額：138億46百万円]

- 第1期に引き続き、企業立地奨励金をはじめとする企業誘致施策を積極的に展開した結果、ソーラーフロンティア株式会社などの新たな企業の立地があったほか、地元企業や第1期中に立地したプライムアースEVエネルギー株式会社等による工場の増設も進みました。
- 第1期にトヨタ自動車東日本株式会社の前身となるセントラル自動車株式会社宮城工場やサプライチェーンの中核となる企業が立地したことに伴い、関連企業が続いて進出するとともに、県内企業との新たな取引が開始されるなど、企業集積が着実に進展し、雇用の確保や地域経済のけん引に大きく寄与しました。

【第2期（平成25～29年度）実施事業一覧】

No	事業名	事業概要	事業実施状況(年度)					H25～29 基金活用額 (千円)	事業の実績・成果等
			H20 ～24	25	26	27	28		
1	みやぎ企業立地奨励金事業	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。	○	●	●	●	●	11,920,900	企業立地奨励金:124件 [H25～29累計・見込含む] 奨励金による新規雇用者:13,173名 [H29.4.1現在・見込含む]
2	名古屋産業立地センター運営事業	「名古屋産業立地センター」を設置し、企業OBを活用しながら中京地区での自動車関連企業の動向の収集や誘致活動を行う。	○	●	●	●	●	53,232	企業訪問:2,234件 名古屋セミナー参加者:1,229名 企業立地関与件:8件 [H25～28累計]
3	企業立地促進法関連産業集積促進事業	市町村が行う工場用地造成事業に要する経費を無利子で貸し付ける。	○	●	●	●	●	1,768,800	貸付:5件 貸付に係る開発面積:51.7ha [H25～29累計・見込含む]
4	情報通信関連企業立地促進奨励事業	県内に事業所を新設するソフトウェア業(開発系IT企業等)に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。	○	●	●	●	●	38,281	情報通信関連企業立地奨励金:5件 [H25～29累計・見込含む] 奨励金による新規雇用者:519名 [H20～28累計]
5	情報通信関連企業立地説明会開催事業	首都圏のソフトウェア開発企業等に対して本県及び県内市町村の取組や支援制度を説明するためのセミナーを開催する。	-	-	-	-	●	3,000	セミナー開催:1回 [H29見込]
6	仙台国際貿易港振興対策事業	45フィートコンテナ対応用のシャーシを購入する運送事業者に対し費用の一部を助成する。	-	●	●	●	-	23,940	45フィートコンテナ輸送車両購入補助:12件 [H25～27累計] 事業実施前との比較 ・仙台塩釜港の 45ftコンテナ取扱量:年間約900本増
7	企業立地型交通安全施設整備事業	主要な工業団地内など物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路上に信号機等を整備する。	○	●	●	●	●	37,357	工業立地関連信号機整備:19基 [H25～28累計]

※1 平成28年度分の基金活用額は、平成29年度への繰越額を含みます。
 ※2 平成29年度分の基金活用額は、当初予算額です。

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
製造品出荷額等(億円)	35,516億円 (平成19年)	39,722億円 (平成26年)	38,105億円 (平成29年)
製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	34,778億円 (平成26年)	32,343億円 (平成29年)
製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	10,596億円 (平成26年)	10,449億円 (平成29年)
製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	2,928億円 (平成26年)	4,100億円 (平成29年)
企業立地件数(件)[累計]	26件 (平成24年)	114件 (平成26~28年)	180件 (平成26~29年)
企業集積等による雇用機会の創出数(人分)[累計]	0人分 (平成20年度)	11,465人分 (~平成28年度)	11,000人分 (~平成29年度)
企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計]	3件 (平成20年)	52件 (平成26~28年)	51件 (平成26~29年)
情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	2,253億円 (平成26年度)	3,020億円 (平成29年度)
企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	0社 (平成20年度)	6社 (平成23~28年度)	6社 (平成23~29年度)
企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	5社 (~平成20年度)	16件 (~平成28年度)	16社 (~平成29年度)
全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)	82.6% (平成18年度)	87.7% (平成26年度)	92.6% (平成29年度)
東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(移出分)(万トン)	409万トン (平成20年)	533万トン (平成27年)	642万トン (平成29年)
仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	134,856TEU (平成20年)	174,896TEU (平成28年)	176,000TEU (平成29年)
仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	3,747万トン (平成28年)	3,666万トン (平成29年)

(2) 中小企業技術高度化支援

[第2期(平成25~29年度)活用(見込)額:9億28百万円]

- 公益財団法人みやぎ産業振興機構や県内学術研究機関等との連携促進、公設試験研究機関の機能強化等により、県内製造業の技術力向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など総合的な支援を行いました。
- 「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」や「みやぎ自動車産業振興協議会」を通じて、一層の企業間連携に向けたプロジェクト支援として、企業の技術を相互に補完する産産・産学連携による製品等の高付加価値化の提案やマッチング等を推進したほか、他分野への新規参入など取引拡大に向けて、企業OB等のアドバイザーによる個別支援や展示会出展支援、商談会開催等に、第1期から継続して取り組みました。
- また、第2期からは、新たに国際認証資格の取得や医療分野への参入を促進するための補助制度を創設したほか、デジタルエンジニアリングや次世代素材として期待されるセルロースナノファイバーなど、新たな産業分野への取組に対しても積極的に支援を行いました。
- これらの結果、県内企業の技術力向上等につながるとともに、新たな商談が成立するなど、取引の拡大が着実に進みました。

【第2期（平成25～29年度）実施事業一覧】

No	事業名	事業概要	事業実施状況(年度)					H25～29 基金活用額 (千円)	事業の実績・成果等
			H20 ～24	25	26	27	28		
1	みやぎCNFプロジェクト事業	次世代素材として期待されるセルロースナノファイバー(CNF)について、地域企業に対する認知度を向上を図るため、セミナーの開催などを行う。	—	—	—	—	●	4,664	フォーラム開催:1回 研究会:2回 共同研究 ・CNFの物性評価技術及び利用技術の開発 [H29見込]
2	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置する。	○	●	●	●	●	364,914	導入機器:14機器 ・走査型電子顕微鏡、液体クロマトグラフ、化合物分析システム、回転式動的粘弾性測定装置等 [H25～29累計・見込含む] 導入機器を活用した技術支援:1,571件 [H20～28累計]
3	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を行うとともに、県内企業へ技術の普及を図る。	—	—	—	—	●	26,786	研究会:7回、69社 育成研修:6回、32社 [H28]
4	高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成センターを除く)	「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動として、市場技術セミナー等を開催するほか、コーディネーターによるフォローアップや販路開拓に必要な経費の一部助成などを行う。また、「東北放射光施設推進協議会」の活動として、「放射光施設」の誘致に向けた啓発活動を行う。	○	●	●	●	●	205,166	市場技術セミナー開催:55回、3,536名 展示会出展支援:39回、195社 川下企業への技術プレゼン:567回 国際認証取得奨励金交付:4件 医療分野参入促進事業費補助金交付:9件 [H25～28累計] 商談成立件数:179件[H20～28累計]
5	新規参入・新産業創出等支援事業	高度電子機械産業や自動車産業分野において、産学官連携による技術高度化等に必要技術・製品開発費用の一部を助成する。また、川下企業等への参入を図るための試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成する。	—	—	●	●	●	108,497	産学官連携による技術製品開発補助:8件 川下企業参入のための試作開発補助:20件 [H26～28累計]
6	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	産学官金が連携し、大学が持つシーズ、企業が持つ技術力、行政や関係機関が行う企業支援、銀行が行う金融支援を結びつけるため、専門のプロジェクティディレクターを採用し、企業の事業化・商品化を支援する。	○	●	●	●	—	19,351	医療機器製造技術講習会:24回、968名 事業化に至った事例:8件 [H25～28累計]
7	地域企業競争力強化支援事業	産業技術総合センターが主体となり、自動車・高度電子機械・医療機器関連等の分野に関する研究開発を企業等と連携協力して実施し、その成果を地域企業に技術移転する。	○	●	●	●	●	34,491	主な研究開発 ・難加工性材料の精密切削・研削加工技術 ・熱可塑性CFRPを用いた軽量・高強度化技術 ・微細成形技術を用いた機能性素子 技術移転:66件 [H25～28累計]
8	自動車関連産業特別支援事業 (人材育成センターを除く)	自動車関連企業OBを活用した県内企業の生産現場改善支援や産業技術総合センターとの共同研究による新技術・新工法の開発支援のほか、新規参入のターゲットとなる車種の部品を分析し、県内企業の取組拡大に繋げる。また、ベンチマーク活動支援事業等を実施する。	○	●	●	●	●	143,961	県単商談会参加者数:34社 生産現場改善個別支援:34社、集合支援:130社 人材育成補助金交付:15件 自動車関連産業セミナー開催数:15回 新技術・新工法研究開発促進支援:15社 [H25～28累計] 商談成立件数:330件[H20～28累計]
9	富県宮城資金円滑化支援事業	県信用保証協会が自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等の分野で新たな立地等を行う企業に対して実施している信用保証料軽減取分を補てん助成する。	○	●	●	●	●	20,000	信用保証料補助(チャレンジ枠):4件 [H20～28累計]

※1 平成28年度分の基金活用額は、平成29年度への繰越額を含みます。

※2 平成29年度分の基金活用額は、当初予算額です。

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
製造品出荷額等（億円）	35,516 億円 (平成 19 年)	39,722 億円 (平成 26 年)	38,105 億円 (平成 29 年)
製造品出荷額等（食料品製造業を除く）（億円）	29,502 億円 (平成 19 年)	34,778 億円 (平成 26 年)	32,343 億円 (平成 29 年)
製造品出荷額等（高度電子機械産業分）（億円）	11,868 億円 (平成 19 年)	10,596 億円 (平成 26 年)	10,449 億円 (平成 29 年)
製造品出荷額等（自動車産業分）（億円）	1,672 億円 (平成 19 年)	2,928 億円 (平成 26 年)	4,100 億円 (平成 29 年)
産業技術総合センターによる技術改善支援件数（件）[累計]	443 件 (平成 20 年度)	1,963 件 (平成 26～ 28 年度)	2,180 件 (平成 26～ 29 年度)
産学官連携数（件）[累計]	674 件 (～平成 20 年度)	4,667 件 (～平成 28 年度)	4,890 件 (～平成 29 年度)
知的財産の支援（特許流通成約）件数（件）[累計]	160 件 (～平成 20 年度)	239 件 (～平成 28 年度)	240 件 (～平成 29 年度)
全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合（％）	82.6% (平成 18 年度)	87.7% (平成 26 年度)	92.6% (平成 29 年度)
東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量（移出分）（万トン）	409 万トン (平成 20 年)	533 万トン (平成 27 年)	642 万トン (平成 29 年)

(3) 人づくり支援

[第2期(平成25~29年度)活用(見込)額:3億29百万円]

- 産学官の関係機関により構成する「みやぎ高度電子機械人材育成センター」や「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」等で実施する研修を通して、技術革新を担う人材の育成を進めるとともに、大学等と連携して工学系の大学生を対象とする実践的な研修を実施し、高度電子機械産業分野等での人材育成を進めた結果、研修修了生が関連分野の企業へ就職するなどの成果に結びつきました。
- 第1期に引き続き、小中学校から県内外の理工系大学までの各年代それぞれに応じた、ものづくり産業や県内企業の認知度向上施策に取り組んだほか、企業OB等の熟練技術者を工業系高校へ派遣し、実践的な指導を行ったこと等により、多数の生徒が技能検定試験に合格するなど、企業で即戦力となる人材が育成されました。

【第2期(平成25~29年度)実施事業一覧】

No	事業名	事業概要	事業実施状況(年度)					H25~29 基金活用額 (千円)	事業の実績・成果等
			H20 ~24	25	26	27	28		
1	高度産業人材育成センター運営事業	大学生等を対象に、高度電子機械分野及び自動車分野の専門的な研修及びセミナーを実施する。	○	●	●	●	●	71,008	「カーインテリジェント」研修:279名修了 [H25~28累計] 「高度電子機械」研修:79名修了 [H26~28累計] 自動車関連企業就職者:86名 [H24~28修了者] 高度電子機械企業就職者:18名 [H26・27修了者]
2	ものづくりシニア指導者育成事業	専門的知識を有する企業OB等に対してコーディネートスキル教育等を実施することにより、ものづくり企業等を支援する指導者を育成する。	-	-	-	●	-	10,000	育成者(講座修了者):9名 [H28]
3	IT産業事務系人材育成事業	県内のコールセンター及びBPOオフィス等のIT関連産業の事務職に従事するために必要な知識、技術、接遇等に関する研修を実施する。	-	●	●	●	●	39,134	研修会:35回、410名研修修了 [H25~28累計]
4	ものづくり人材育成確保対策事業	児童生徒を対象に県内ものづくり企業への興味関心を促す冊子や広報誌を作成・配布するとともに、高校生を対象とした熟練技能者による技術指導、工場見学会やキャリアセミナーの開催、大学生等を対象とした企業PRセミナーを開催する。	○	●	●	●	●	109,099	企業向け採用力向上セミナー:332事務所 工場見学会:3,378名 県内外理工系大学生向けセミナー:549名 キャリアアカウンセラー派遣によるセミナー等:101校 [H25~28累計]
5	地域ひとづくり総合推進事業	理工系大学生への課題解決型インターンシップの実施及び東北大学と連携した事業者と支援人材の一体的な育成を支援する。	-	-	-	●	-	32,870	インターンシップ受入企業:14社 インターンシップ参加学生:30名 RIPS卒業生数:41名 RIAS卒業生数:32名 [H28]
6	明日を担う産業人材養成教員派遣研修事業	専門高校等の教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得させる。	○	●	●	●	●	4,108	派遣研修者:123名 [H25~28累計]
7	みやぎクラフトマン21事業	工業系高校生に、企業OB等の熟練技能者による即戦力人材育成のための実践指導を行う。	○	●	●	●	●	20,294	実践授業等:715プログラム、対象14校 工作機械等導入:5校 技能資格取得者:2級105名、3級1,536名 [H25~28累計]
8	地学地就・地域産業の担い手育成推進事業	ものづくり人材の育成と職場定着率向上のため、県内30高校に連携コーディネーターを配置し、企業訪問等による企業と生徒のマッチングや卒業生(既就職者)等のフォローアップを行う。	-	-	-	-	●	42,700	連携コーディネーター配置:30校、15名 [H29]

※1 平成28年度分の基金活用額は、平成29年度への繰越額を含みます。
 ※2 平成29年度分の基金活用額は、当初予算額です。

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
ライフステージに応じた 基幹プログラムの推進数 (件) [累計]	8 件 (～平成 21 年度)	17 件 (～平成 28 年度)	18 件 (～平成 29 年度)
県が関与する高度人材養成 事業の受講者数(人) [累計]	399 人 (～平成 21 年度)	1,157 人 (～平成 28 年度)	1,230 人 (～平成 29 年度)
県立高等学校生徒のインター ンシップ実施校率 (%)	62.2% (平成 24 年度)	64.1% (平成 28 年度)	80.0% (平成 29 年度)
新規高卒者の就職決定率 の全国平均値とのかい離 (ポイント)	-0.7 ポイント (平成 20 年度)	1.3 ポイント (平成 27 年度)	0.5 ポイント (平成 29 年度)
新規高卒者の就職内定率 (%)	94.3% (平成 20 年度)	99.5% (平成 28 年度)	100.0% (平成 29 年度)

(4) 地域産業振興促進

[第2期(平成25~29年度)活用(見込)額:20億99百万円]

- 東日本大震災により販路を喪失した商工業者の取引回復・拡大のため、専門のコーディネーターによる参加者への事前指導やフォローアップと合わせた商談会(「伊達な商談会」)等の開催する支援を、第2期からはじめた結果、高い成約率に結びついたほか、商店街の活性化に向けた事業計画の策定を通じて、商店街が少子高齢化等の環境変化に対応しつつ、発展するよう支援を行いました。
- 第1期に引き続き、企業的経営感覚を持ってアグリビジネス経営に取り組む人材や法人の育成を図るとともに、先進的な施設の整備等に対して支援することにより、アグリビジネス経営体数を着実に伸ばしたほか、本県の首都圏における物産観光拠点である東京アンテナショップの改装工事を行い、更なる販売拡大とアンテナ機能の強化を図りました。
- 優良なIT商品を認定し、販売活動等を支援することを通じて、県内IT企業が開発した商品の県内企業への導入を促進したほか、地域産業のIT化の推進を支援しました。
- 質の高い観光客受入体制の整備に向けて、利用者の安全に配慮した自然公園施設等の整備を第1期から継続して行ったほか、第2期からは新たに、宿泊施設や観光集客施設における、無料で使用できる公衆無線LAN等の設置を支援することで、外国人観光客等を迎える環境の整備を促進しました。
- 地域経済において大きな役割を担っている中小企業・小規模事業者の持続的な発展に向けて、経営計画の作成やその計画に基づく取組への伴走型支援を強化するため、商工会や商工会議所が行う、専門家派遣やセミナー開催等を支援しました。

また、定住人口の回復や定着に向けた新たな雇用の創出等を図るため、創業や第二創業に要する資金を助成したほか、首都圏等から多様な専門人材の移住を促進することで、地域の中小企業のイノベーションや経営改善を促す取組など、新たな課題にも機動的に対応しました。

【第2期（平成25～29年度）実施事業一覧】

No	事業名	事業概要	事業実施状況(年度)					H25～29 基金活用額 (千円)	事業の実績・成果等
			H20 ～24	25	26	27	28		
1	富県創出県民総力事業	産業界、市町村、県民等の自発的・積極的な動きを支援する。 ・市町村等の取組を促進するための「富県創出補助事業」 ・経済団体等の協働した取組を先導する「富県創出先導的的事业」	○	●	●	—	—	8,890	富県創出補助:2件(市) [H25] 先導的的事业(インセンティブツアー誘致促進事業) ・東北観光推進機構や東北経済連合会、東北運輸局、仙台市と連携し、台湾及びタイでの現地プロモーション(3回)などを実施 [H26]
2	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	産学官の連携や異業種間のネットワークを通じた新商品開発等に要する費用の一部を助成するとともに、販路開拓を支援するための展示会等への出展を実施する。	—	—	—	—	●	3,315	新商品開発等補助:4件 県外展示会出展:2回、延べ10者 [H29見込]
3	みやぎ優れMONO発信事業	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援する。	—	—	—	—	●	17,000	認定製品:6製品 企業訪問等:50件 展示会出展:11回、延べ77社 [H28]
4	みやぎIT商品販売・導入促進事業	県内IT企業が開発した商品を地元産業に導入してもらうための販促活動の費用の一部を助成するとともに、県内IT企業と地元産業のマッチング促進に向けた展示会出展や、営業力向上を目指した専門家派遣を行う。	○	●	●	●	●	92,153	みやぎ認定IT商品認定:12社、13商品 スタートアップ支援採択:14社、14商品 [H25～28累計]
5	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るため、県内IT企業が行う先進企業や大学等への技術者派遣に係る費用の一部を助成するとともに、商業アニメーションを制作する企画力・技術力を持ったクリエイターの発掘などを旨とし、宮城・仙台アニメーショングランプリを開催する。	○	●	●	●	●	19,629	派遣OJT支援件数:7社、23人 アニメーショングランプリ応募:159件 [H25～28累計]
6	商店街再生加速化支援事業	商工会等が実施する、先進的な商店街として発展するための計画の策定及び実施に必要なソフト・ハード事業に対して複数年助成する。	—	●	●	●	●	22,266	再生加速化支援補助金:6件(2団体) [H25～28累計]
7	商談会開催支援事業	県内中小企業支援機関が実施する商談会等の取組に対して費用の一部を助成する。	—	●	●	●	●	43,889	個別商談会:67回、サプライヤー971社 被災地バスツアー商談会:15回、同445社 集団型商談会:4回、同149社 [H25～28累計] 商談成立件数:640件 [H25～28累計]
8	まちなか創業チャレンジ支援事業	商工団体等が実施する創業・第二創業希望者に対する支援及び支援体制を強化する取組に対し、その経費の一部を助成する。	—	—	—	—	●	0	(他財源により実施)
9	地域創業推進事業	本県での創業を志向するUIJターン希望者に本県の創業環境や創業支援施策の情報を提供する。	—	—	—	—	●	2,300	セミナー開催:2回 相談件数:10件 [H29見込]
10	創業加速化支援事業	創業または第二創業しようとする者に対し、その経費の一部を助成する。	—	—	—	—	●	20,000	創業資金補助:15件 [H29見込]
11	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	商工会・商工会議所が小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組に対し伴走型支援を強化するために実施する専門家派遣に要する経費を助成する。	—	—	—	—	●	33,471	個別指導:389件 セミナー開催:51回、468人 経営計画策定:353件 小規模事業者持続化補助金獲得:157件 [H28]
12	若者等人材確保・定着支援事業	中小企業における人材確保や職場定着を推進するため、相談窓口の設置やセミナー、企業訪問による個別支援等、採用から定着まで総合的な人材確保対策を実施する。	—	—	—	—	●	31,998	セミナー開催(企業):39回 セミナー開催(従業員):11回 個別支援(企業):105社 個別支援(従業員):107人 ホームページ掲載企業数:45社 [H28]
13	宮城UIJターン助成金事業	UIJターン就職によりプロフェッショナル人材を受け入れた企業に対し、雇用に関する経費等の一部を助成する。	—	—	—	—	●	63,236	UIJターン助成:21件 助成対象者のうち正規雇用となった者:20人 [H28]
14	観光集客施設無線LAN設置支援事業	外国人観光客等を迎える基盤整備として、宿泊施設や観光集客施設に無線LANを設置しようとする事業者に対してその費用の一部を助成する。	—	—	●	●	—	13,041	施設無線LAN設置補助:63件 [H26～28累計]

No	事業名	事業概要	事業実施状況(年度)					H25~29 基金活用額 (千円)	事業の実績・成果等
			H20 ~24	25	26	27	28		
15	外国人観光客受入環境整備促進事業	外国人観光客等を迎える基盤整備として、宿泊施設や観光集客施設に無料で使用できる無線LANや外国語観光案内板等の設置を行う事業者に対し、その費用の一部を助成する。	—	—	—	—	●	23,100	外国人観光客受入環境整備補助:23件 [H29見込]
16	インセンティブツアー誘致促進事業	関係団体等と連携し、台湾やタイなどの日系企業や商工会等の有力者に東北の魅力を発信するとともに、関心のある企業に対して個別セールスを展開する。	—	—	—	●	—	4,520	現地プロモーション:5回 [H27]
17	教育旅行誘致促進事業	中部・関西・九州地区(特に中部以西)を対象に、現地旅行会社や学校関係者を訪問し、震災研修を含めた教育旅行の招請を行う。	—	—	●	●	●	12,907	モニターツアー:6回 旅行会社・学校関係者訪問:29回 [H26~28累計]
18	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	高齢者、子ども連れ、外国人等あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行うとともに、老朽化した施設の再整備を行う。また、観光客が移動しやすいよう観光案内看板の再整備を行う。	○	●	●	●	●	429,494	施設整備、改修:21か所 蔵王観光道路、蔵王登山道、栗駒登山道、世界谷地湿原の第1湿原・第2湿原(栗駒国定公園内)等 [H25~28累計]
19	外国人観光客誘致促進事業	台湾を外国人観光客誘客の最重点地域に位置付けて、教育旅行やインセンティブツアーの誘致に取り組むとともに、台湾及び上海、北京において現地デスクを設置し、現地での情報発信機能等を強化する。	—	—	—	●	●	30,107	現地プロモーション:2回(教育旅行関係2回) モニターツアー・招請事業:2回、18名参加 [H28]
20	東南アジアとの経済交流促進事業	東南アジアに精通する事業者・専門家を通じて、海外販路先として有望なベトナム等のニーズや販売先に関する情報収集を行うとともに、県内企業の現地での市場調査やテスト販売等に対して必要な支援を実施する。	—	—	●	●	●	17,065	個別支援:20件 [H26~28累計]
21	水素ステーション導入促進事業	商用水素ステーションを整備しようとする事業者に対しその費用の一部を助成する。	—	—	—	●	—	379,688	商用水素ステーション整備補助:1件 [H28]
22	水素エネルギー産業創出事業	水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した水素・燃料電池関連産業に関する研究セミナーを開催する。	—	—	—	—	●	2,550	セミナー開催:4回 [H29見込]
23	産業促進型保育施設整備緊急加速化事業	ものづくり産業における働きやすさ向上のため、工業団地内等における事業所内保育施設等の整備費用の一部を助成する。	—	—	—	—	●	114,330	事業所内保育施設整備補助等:8件 [H29見込]
24	首都圏県産品販売等拠点施設機能強化事業	首都圏における本県の物産観光の拠点施設となっている東京アンテナショップのリニューアル工事を行い、物販コーナーの集約や飲食スペースの拡張などを行う。	—	—	●	●	—	53,803	リニューアルオープン後の売上状況等 ・総来店者数:71万人 うち買上客数:31万人 ・総売上額:4億5千万円 [H27.7.17~H28.3月末] 昨年同期比:来店者数約1.4倍、 買上客数約1.6倍、売上額約1.3倍
25	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	経営の多角化や大規模園芸生産等を行うおとする経営体に対して、施設整備等の経費の一部を助成する。また、アグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施する(公財)みやぎ産業振興機構に対し、その経費の一部を助成する。	○	●	●	●	●	472,455	現地支援:231回 経営者養成講座:286名 専門家派遣:264回 施設整備補助:13件 [H25~28累計] 売上1億円以上のアグリビジネス経営体:117経営体 [H28年度末現在]
26	水産都市活力強化対策支援事業	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。	○	●	●	—	—	103,823	展示会開催:4回、131社 商談会開催:2回、92社 水産加工データベース掲載企業数:420社 水産加工品直売所マップ掲載企業数:164社 [H25・26累計]
27	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	航空会社等と連携した誘客の促進や航空貨物拡大に向けた取組の普及啓発を図る。	—	—	●	●	●	84,128	航空旅客及び貨物の 拡大に向けた調査・実証事業:6件 [H26~28累計]

※1 平成28年度分の基金活用額は、平成29年度への繰越額を含みます。
 ※2 平成29年度分の基金活用額は、当初予算額です。

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	4,944億円 (平成26年)	5,762億円 (平成29年)
1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	22,535万円 (平成19年)	25,798万円 (平成26年)	28,429万円 (平成29年)
サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,114億円 (平成26年度)	23,997億円 (平成29年度)
情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	2,253億円 (平成26年度)	3,020億円 (平成29年度)
観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年)	6,066万人 (平成27年)	6,700万人 (平成29年)
観光消費額(億円)	5,751億円 (平成20年)	4,536億円 (平成27年)	6,000億円 (平成29年)
外国人観光客宿泊者数(万人)	7.5万人 (平成24年)	16.1万人 (平成27年)	16.0万人 (平成29年)
農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	1,741億円 (平成27年)	2,006億円 (平成29年)
園芸作物産出額(億円)	345億円 (平成19年)	329億円 (平成27年)	418億円 (平成29年)
アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	117経営体 (平成28年度)	120経営体 (平成29年度)
漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	737億円 (平成27年)	777億円 (平成29年)
水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	1,721億円 (平成26年)	2,582億円 (平成29年)
宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,050億円 (平成20年)	8,681億円 (平成28年)	10,000億円 (平成29年)
県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	27件 (平成20年度)	5件 (平成28年度)	35件 (平成29年度)
全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)	82.6% (平成18年度)	87.7% (平成26年度)	92.6% (平成29年度)
東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	8位 (平成20年)	8位 (平成28年)	7位 (平成29年)
東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人)	2,107万人 (平成20年)	1,848万人 (平成27年)	2,136万人 (平成28年)

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	119件 (平成20年度)	1,690件 (~平成28年度)	1,414件 (~平成29年度)
仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,163千人 (平成28年度)	3,500千人 (平成29年度)
仙台空港国際線乗降客数(千人)	260千人 (平成20年度)	225千人 (平成28年度)	500千人 (平成29年度)
商店街再生加速化活動計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	8件 (~平成28年度)	8件 (~平成29年度)
「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン就職者数[累計]	0人 (平成26年度)	100人 (平成27~ 28年度)	150人 (平成27~ 29年度)

2 震災対策パッケージ

[第2期（平成25～29年度）活用（見込）額：4億10百万円]

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化

[第2期（平成25～29年度）活用（見込）額：1億27百万円]

- 第1期から実施してきた指定避難所への耐震診断助成に加え、多数の方が利用する特定建築物の耐震改修に対する助成制度を創設したことにより、同建築物の耐震化は着実に進捗し、防災拠点として活用できる安全な民間施設等が増加するなど、各地域における防災力の底上げが図られました。

【第2期（平成25～29年度）実施事業一覧】

No	事業名	事業概要	事業実施状況(年度)					H25～29 基金活用額 (千円)	事業の実績・成果等
			H20 ～24	25	26	27	28		
1	特定建築物等震災対策事業	耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化された特定建築物の耐震改修等に補助を行う市町村に対し、市町村負担の一部を助成する。また、市町村が行う指定避難所等の耐震診断に要する経費の一部を助成する。	○	●	●	●	●	127,071	耐震化関連補助金等:44件 [H25～28累計] 指定避難所耐震化率:93% [H28年度末現在]

※1 平成28年度分の基金活用額は、平成29年度への繰越額を含みます。

※2 平成29年度分の基金活用額は、当初予算額です。

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	78% (平成20年度)	93% (平成27年度)	95% (平成29年度)

(2) 防災体制の整備

[第2期(平成25~29年度)活用(見込)額:2億83百万円]

- 地域や企業において、防災活動の中心となる防災リーダーについて、第1期から引き続き、計画的に養成するとともに、既に認定された防災リーダーに対するフォローアップ講習を実施することにより、そのスキルの維持や向上を図りました。
- 災害による停電時においても、救助活動をはじめとする災害警備活動拠点としての機能を発揮できるよう、警察署への非常用発動発電設備の整備を進めたほか、緊急輸送道路の円滑な交通を確保するため、信号機に自動起動式発電機を設置するなど、第1期から継続して、防災体制の充実を図りました。

【第2期(平成25~29年度)実施事業一覧】

No	事業名	事業概要	事業実施状況(年度)					H25~29 基金活用額 (千円)	事業の実績・成果等
			H20 ~24	25	26	27	28		
1	私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校の耐震化工事等に要する費用の一部を助成する。	-	●	●	●	●	19,437	非構造部材耐震化補助:8件 [H25~28累計] 非構造部材の耐震対策実施率:93% [H29.4.1現在]
2	防災リーダー養成事業	地震に関する基礎的事項や防災対策等の知識を持つ防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成するための養成講習等を開催する。	○	●	●	●	●	59,290	地域防災リーダー養成研修 ・地域防災コース:2,472名受講 ・企業防災コース:391名受講 ・フォローアップ講習:890名受講 [H25~28累計]
3	自主防災組織運営体制強化支援事業	県内の地域防災力の強化を図るため、先進的・先導的な取組を実施している自主防災組織の防災資材整備に対し、その経費を助成する。	-	-	-	-	●	10,000	防災資材購入補助:20件 [H29見込]
4	災害用石油製品備蓄事業	資源エネルギー庁が実施する事業に基づいて災害対応型中核給油所等に備蓄された燃料を優先的に利用するための管理に必要な経費を負担する。	-	-	-	●	●	4,733	災害時のための揮発油等石油製品の備蓄を支援 ・災害対応型中核給油所:38か所 ・小口燃料配送拠点:5か所 [H28現在]
5	高等学校非構造部材安全調査事業	県立高等学校校舎の非構造部材の耐震化を図るため、改善計画の優先度を決定し、生徒の安全確保を図る。	○	●	-	-	-	8,408	非構造部材の安全性調査:53校 [H25]
6	特別支援学校非構造部材安全調査事業	特別支援学校校舎の非構造部材の耐震化を図るため、改善計画の優先度を決定し、生徒の安全確保を図る。	○	●	-	-	-	714	非構造部材の安全性調査:5校 [H25]
7	警察施設震災対策促進事業	災害警備活動の拠点となる警察署庁舎に、十分な発電容量の非常用発動発電機設備を整備する。	○	●	●	●	●	165,011	非常用発動発電機設備:4か所 [H25~28累計]
8	災害対応型交通安全施設整備事業	緊急輸送路となる主要道路の信号機に自動起動式発電機を整備する。	○	●	●	●	-	15,430	自動起動式発電機整備:36基 [H25~28累計]

※1 平成28年度分の基金活用額は、平成29年度への繰越額を含みます。
 ※2 平成29年度分の基金活用額は、当初予算額です。

【参考】関連する主な「宮城の将来ビジョン実施計画における目標指標」の状況

目標指標等の状況	当初数値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (設定年度)
防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	770人 (~平成20年度)	7,909人 (~平成28年度)	9,000人 (~平成29年度)
自主防災組織の組織率 (%)	83.8% (平成20年度)	82.1% (平成28年度)	87.0% (平成29年度)

V 本県を取り巻く状況

1 県内の経済情勢

(1) 総論

「みやぎ発展税」を導入した平成20年以降、リーマンショックを契機とした海外景気の失速と株価下落、長期にわたるデフレ経済や円高基調などの外的環境のもと、県内経済は大変厳しい状況に置かれていました。こうした状況に加え、平成23年3月に発生した東日本大震災により、本県の経済及び社会基盤は、さらに大きな打撃を受けました。

平成24年度以降は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による一時的な停滞はあったものの、日本経済全体の持ち直しや復興の動きの加速化に伴い、回復基調に転じています。

このような状況の中で、「みやぎ発展税」を活用した施策をはじめとする様々な取組により、世界トップクラスの企業が立地するなど自動車関連産業や高度電子機械産業などの製造業の集積が着実に進み、県内総生産に占める製造業の割合も高まってきています。

しかしながら、景気の回復や復興事業の進捗に伴う人手不足感の高まりによって、立地企業の更なる成長が阻害されているほか、生産設備を復旧した沿岸部の事業者が生産活動を十分に行えないなどの状況も生まれています。

加えて、激変する経済情勢の影響を受けながらも県経済の基盤となっている中小企業・小規模事業者の持続的な発展といった喫緊の課題に対応するとともに、復興需要の収束を見据え、新たな産業の創出や革新的な取組などが求められています。

(2) 経済指標

① 県内総生産（名目・実質）

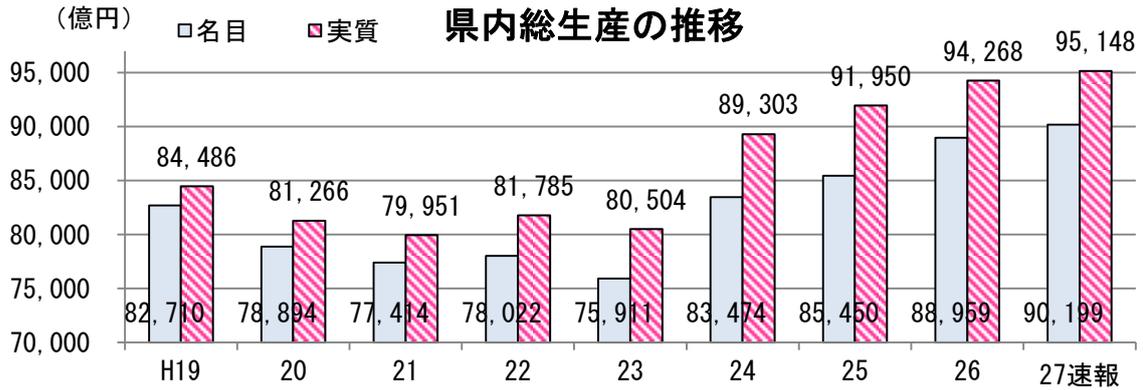
平成20年秋に起きたリーマンショックの影響を受けて減少傾向にあった県内総生産は、政府による経済対策の効果などにより、平成22年度には回復に転じました。東日本大震災の影響により、平成23年度は再び大きく落ち込むことになりましたが、その後は復興の進展に伴う経済活動の活発化に加えて、立地企業の操業開始の効果もあり、直近の実績である平成27年度速報値は比較可能な平成13年度以降最大となっています。

県内総生産及び経済成長率の推移

(単位：億円、%)

	平成19年度	20	21	22	23	24	25	26	27速報
県内総生産(名目)	82,710	78,894	77,414	78,022	75,911	83,474	85,450	88,959	90,199
県内総生産(実質)	84,486	81,266	79,951	81,785	80,504	89,303	91,950	94,268	95,148
成長率(名目)	▲2.5	▲4.6	▲1.9	0.8	▲2.7	10.0	2.4	4.1	1.4
成長率(実質)	▲1.6	▲3.8	▲1.6	2.3	▲1.6	10.9	3.0	2.5	0.9

出典：「宮城県民経済計算（平成27年度・速報）」



経済活動別県内総生産（平成26年度・確報）

(単位：億円)

項目	名目	実質
1 産業	77,500	82,217
(1) 農林水産業	961	1,080
(2) 鉱業	107	53
(3) 製造業	11,617	15,654
(4) 建設業	11,808	11,221
(5) 電気・ガス・水道業	1,707	1,464
(6) 卸売・小売業	11,573	11,143
(7) 金融・保険業	3,075	4,167
(8) 不動産業	11,893	12,637
(9) 運輸業	4,386	4,302
(10) 情報通信業	3,480	3,974
(11) サービス業	16,894	16,678
2 政府サービス生産者	9,546	9,873
3 対家計民間非営利サービス生産者	1,689	1,838
4 小計(1+2+3)	88,736	93,927
5 輸入品に課される税・関税	870	665
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	648	442
7 県内総生産額(4+5-6)	88,959	94,268
8 開差(7-1-2-3-5+6)		117

【参考】

(単位：億円)

項目	名目	実質
第一次産業	961	1,080
第二次産業	23,532	27,904
第三次産業	64,243	65,939
「1-(3) 製造業」の内訳		
①食料品	2,167	2,115
②繊維	18	15
③パルプ・紙	606	599
④化学	352	370
⑤石油・石炭製品	1,317	2,427
⑥窯業・土石製品	454	471
⑦鉄鋼	327	355
⑧非鉄金属	163	129
⑨金属製品	577	513
⑩一般機械	733	806
⑪電気機械	2,950	9,818
⑫輸送用機械	658	594
⑬精密機械	50	53
⑭その他の製造業	1,244	1,402

※1 第一次産業：農林水産業

※2 第二次産業：鉱業、製造業、建設業

※3 第三次産業：第一・二次産業以外の産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

※4 連鎖方式(実質)では加法整合性がないため開差項目を設けています。

② 一人当たり県民所得

平成19年度以降，県内総生産と同じ傾向で推移し，東日本大震災以降は急激な伸びを示しており，その結果として一人当たり国民所得との差が縮小しています。

一人当たり県民所得・国民所得の推移

	平成19年度	20	21	22	23	24	25	26	27速報
宮城県	2,601	2,406	2,411	2,438	2,445	2,684	2,752	2,807	2,845
国	3,065	2,843	2,760	2,827	2,806	2,822	2,938	2,977	3,059
全国比	84.9	84.6	87.3	86.2	87.1	95.1	93.7	94.3	93.0

(単位：千円，%)

出典：「宮城県民経済計算（平成27年度・速報）」、「平成27年度 国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編）」

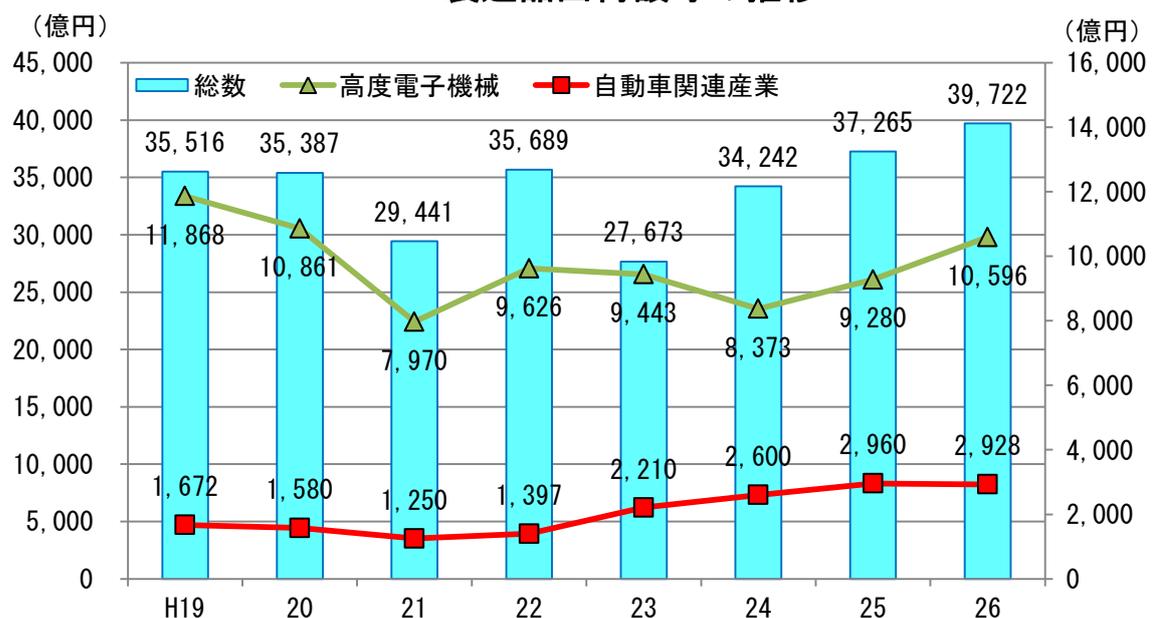
③ 製造品出荷額等

本県の製造品出荷額等は，東日本大震災の影響により，平成23年は大きく落ち込みましたが，その後着実に回復し，直近の実績である平成26年は，3兆9,722億円（対前年度6.6%増）と3年連続で増加するとともに，過去最大となりました。

このうち，高度電子機械産業では，リーマンショックの影響などから，平成21年に大きく落ち込みました。直近の平成26年は，電子部品・デバイス市場などが好調に推移し，2年連続で出荷額が増加しました。

自動車関連産業では，平成21年から増加を続け，平成23年度には，震災の影響があったものの，トヨタ自動車東日本株式会社の完成車工場の稼働が始まったことなどから，大きく増加しています。

製造品出荷額等の推移



④ 有効求人倍率

東日本大震災以降、急激に求人数が増加するとともに、求職者の減少傾向が続いていることから、有効求人倍率は1倍を大きく超える状況となっています。また、正社員の有効求人倍率に限った場合においても、年々改善が図られ1倍に近づいています。

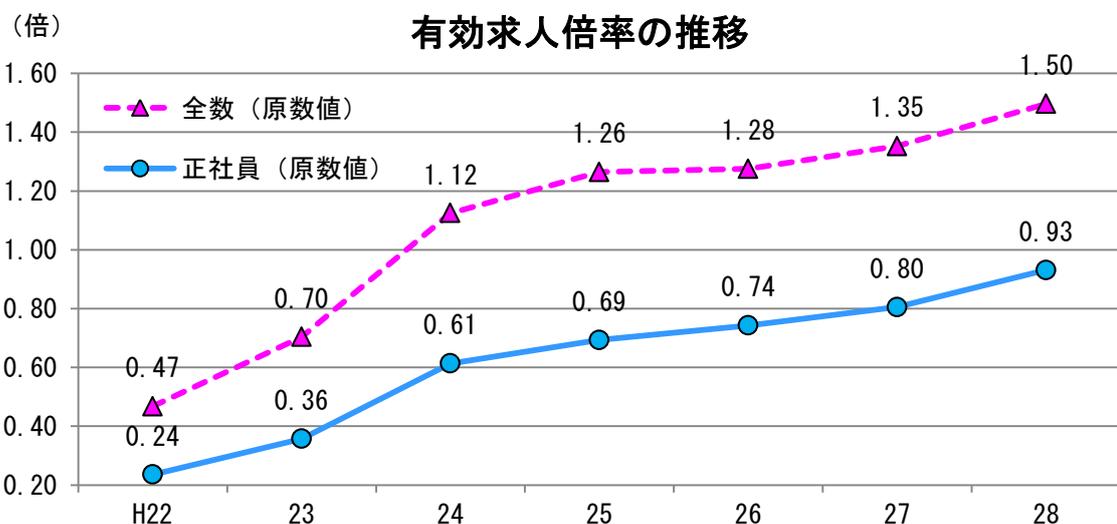
求職、求人及び求人倍率の推移

(単位：人、倍)

	平成22年度 月平均	23	24	25	26	27	28
月間有効求職者数 全数	56,926	64,208	49,210	44,621	42,415	40,833	37,909
常用フルタイム	44,205	48,860	36,239	32,642	30,500	28,941	26,522
月間有効求人全数	26,612	45,182	55,352	56,425	54,088	55,221	56,722
正社員	10,412	17,448	22,225	22,627	22,653	23,293	24,689
有効求人倍率 全数(原数値)	0.47	0.70	1.12	1.26	1.28	1.35	1.50
正社員	0.24	0.36	0.61	0.69	0.74	0.80	0.93

※ 正社員有効求人倍率＝正社員月間有効求人数÷常用フルタイム月間有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

出典：「宮城県の一般職業紹介状況（平成29年5月内容）について（宮城県労働局）」



2 国からの財政支援の動向

(1) 復旧・復興に対する支援

東日本大震災で大きな被害を受けた本県は、未だ復興途上にありますが、これまでの間、国による東日本大震災復興交付金や緊急防災・減災事業等の手厚い財政支援のもと復旧・復興事業や防災対策事業を進めて来ました。

また、産業復興面においても、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業による被災企業への施設・設備の復旧支援、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（以下「津波補助金」という。）による沿岸地域への企業立地の促進、宮城産業復興機構による債権買い取り、東日本大震災復興緊急保証及び東日本大震災復興特別貸付等による金融面での下支えなどの措置が講じられた結果、スピード感を持った復興を進めることができました。

ハード整備に一定の目処が付いた後も、販路回復や人材確保といった課題に対しては、息の長い施策展開が必要となりますが、国の「復興・創生期間」は平成32年度までとされていることから、それ以降の、国からの支援については不透明な状況です。

このため、県としても、国に支援の継続を要望するとともに、「宮城県震災復興計画」において、県勢の発展に向けて戦略的に取組を推進していく期間として定めた「発展期（平成30～32年度）」や、さらにその先を見据えて復興に取り組む必要があります。

(2) 地方創生に対する支援

国では、現在、平成26年12月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方公共団体が自主性・主体性を持って行う地方創生に関する取組に対し、財政支援を行っています。本県としても、地方創生の取組を、復興を加速させていくための推進力と捉え、平成27年10月に「宮城県地方創生総合戦略」を策定するとともに、国からの財政支援を積極的に活用し、ものづくり企業のイノベーション創出や産業人材育成、輸出拡大による攻めの農林水産業推進等に取り組んでいるところです。

しかし、現在制度化されている地方創生に対する財政支援の期間は、おおむね5か年度以内（～平成32年度）とされており、平成33年度以降の財政支援について確約が得られないため、加速させた復興への取組が停滞することが懸念されます。

3 県の施策等

(1) 「宮城の将来ビジョン」計画期間の延長

平成19年3月に策定した「宮城の将来ビジョン」は、県政運営の基本的な指針であり、県の施策や事業を進める上での中長期的目標と位置付けられるものです。県では、これに基づき、県内製造業の集積促進や生涯現役で安心して暮らせる社会の実現、大規模災害による被害を最小限にする県土づくりなど、様々な施策を展開してまいりました。

当初の計画期間は、平成29年3月までとなっていましたが、東日本大震災の発生を受けて、「宮城県震災復興計画」を策定し、震災からの復興を最優先として取り組んでいることを踏まえて、同計画の終期である平成32年度まで延長するとともに、必要な見直しを行ったところです。

なお、改定に当たっては、政策推進の基本方向の一つである「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」を継続することとしており、引き続き県内総生産10兆円を目標に掲げております。

(2) 「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」に基づく施策の推進

本県の企業全体に占める中小企業の割合は、99.8%であり、本県経済の発展、雇用の場の創出など、産業活力の源泉となっていますが、少子高齢化と人口減少、経済社会生活圏の広域化、経済活動の国際化等の急速な進行、さらに東日本大震災の発生により、経営環境は厳しさを増しています。

このような状況に鑑み、平成27年7月に「中小企業・小規模企業の振興に関する条例（平成27年宮城県条例第52号）」が施行され、平成28年3月には「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」を策定しました。

同計画では、県が中小企業者・小規模事業者とともに目指す振興の方向性を示すとともに、施策に関する総合的な推進を図ることとしており、特に小規模事業者については、持続的発展が図られるように支援することが必要であると明記しています。

4 県の財政状況

本県では、平成11年の財政危機宣言以降、投資的経費の抑制や職員数削減に取り組むなど、期間を区切りながらも絶え間なく行財政改革を推進し、財政再生団体への転落を回避しつつ、健全な財政運営に努めてきました。しかし、高齢人口等の増加に伴う社会保障関係経費の増大に加え、東日本大震災からの復旧・復興事業に対応する必要もあり、県財政は依然として厳しい状況が続いています。

平成29年度当初予算をベースに機械的に試算した「中期的な財政見通し」では、今後も各年度において財源不足が生じ、県の貯金に相当する財政調整関係基金を取り崩さなければ収支均衡予算を編成できない状況が続くと見込まれます。その結果、平成32年度末には財政調整関係基金が枯渇し、約101億円の財源不足が生じる見通しとなっています。

このため、現在は、平成26年2月に策定した「みやぎ財政運営戦略」において、「財政の健全化と持続可能な財政運営の実現」と「迅速かつ創造的な復興のための予算の重点配分の実現」を目標に掲げ、安定した歳入基盤の確保や県有資産の活用、事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化を一層積極的に進めているところです。

5 県内企業等の声

県では、効果的な産業振興施策の展開を図るため、各地方振興事務所等が県内企業や中小企業等支援機関などを訪問して、各地域の現状と課題を把握し、抽出するとともに、支援施策の周知及び活用の促進等を図っており、その際に次のような意見を頂いていることから、こうした意見等に対応する必要があります。

<県内企業>

- ・ 自動車部品の試作を実施し、川下企業から性能面では高い評価を得ることができたが、コスト面で不採用となった。今後は、開発力や提案力を磨いて、開発段階から参入する必要性を感じた。
- ・ 従業員に対し熱意を持って指導しても、些細なことを理由に離職してしまう場合が多い。現状を変えるには、産業界のみならず教育界とも連携した抜本的な改革が必要と考える。
- ・ 秋田県では、小・中学生の頃から、将来を見据えた職業教育を行っており、人材育成について手厚い。教育と雇用とが一貫して連携した人材育成ができないものかと思う。
- ・ 課題解決型インターンシップを通じて、学生には地元の中小企業の魅力に気付いてもらいたいと考えている。
- ・ 若い従業員を確保することに困難さを感じている。保護者や学校の教員の中に食品加工業界を敬遠する風潮があるのではないか。地域に人材が不足している訳ではなく、職業を選び好みされていると感じている。
- ・ 求職者に自社の魅力を伝え切れていないと感じる。自社の魅力をどのように発信したらよいか分からない。
- ・ 従業員数の少ない企業では単独での研修等の開催が困難であるため、合同での新規採用研修のほか各種研修の多数回開催をお願いしたい。また、人材育成には、時間がかかるため、継続的なアドバイスが欲しい。
- ・ 新入社員の定着に向けては、リーダー（中間層）の育成が重要であり、リーダーを育成するセミナーを開催して欲しい。
- ・ 従業員の離職が増加するなか、ベテラン従業員は職人気質で人材育成が苦手であり、若手従業員は受け身型となっている。従業員同士の意思疎通が難しく、人材の育成や定着も難しい状況となっている。
- ・ 建物や設備が古くなり、移転を検討しているが、長年勤めて、技術がある従業員は非常に重要であることから、移転によって従業員が辞めるのを防ぐため、現在の工業団地内での移転を検討中である。

- ・ 土曜日に子どもを保育所に預けることができず、仕事を休まざるを得ない従業員が数人いる。女性が働きやすい環境を整備するための支援を求める。
- ・ 全事業者に対する平等な支援はもう十分ではないか。やる気のある前向きな企業を支援して欲しいと思う。
- ・ 県が行う事業は、継続性がないと意味が薄れることが多い。中途半端だと税金を無駄遣いしているように感じる。

< 中小企業等支援機関（商工会・商工会議所等） >

- ・ 商品づくりや販路開拓への支援など事業者のステージにあった施策が充実しており、今後も復興支援の枠組みにとらわれることなく取組に力を入れていくべきである。
- ・ 高度電子機械産業振興協議会など特定のテーマ（分野）に即したプロジェクトはよい取組であり、集中して実施すべきである。
- ・ 県の融資制度は充実し、中小企業にとってプラスになっており、保証料引き下げに対する補助制度や利子補給についても継続を希望する。被災した中小企業・小規模事業者向けの財政支援及び金融支援は、今後も必要である。
- ・ 人口減少や高齢化、後継者不足等により商工業者が減少する現状を踏まえ、創業者への支援を継続して行うことが重要である。
- ・ 少子高齢化、過疎化の進展など小規模事業者の経営環境は厳しく、後継者不足による事業承継が課題である。円滑な事業承継に関する支援施策の充実を望む。
- ・ 労働力不足が企業活動の足かせになっており、今後、復興需要の減少や労働力不足による事業者の経営悪化等も危惧される。
- ・ 就職を希望する高校生の多くが地元での就職を希望しており、高校生と企業の距離感が近い郡部などにおいて、教育機関と連携した高校生のインターンシップ等の実施を望む。
- ・ 水産加工業の再生については、グループ補助金の活用等により工場や設備は復旧したものの、人材不足により販路が絶たれている。また、海産物の輸入制限など、風評被害の影響も大きい。
- ・ 小規模事業者の後継者不足や事業主の高齢化により廃業が増加し、商店街の衰退が進んでいる。空き店舗の活用等に関する支援について、さらに強化してもらいたい。

また、平成29年5月に「『みやぎ発展税』活用実績等と今後のあり方(案)」を示して意見聴取を行ったところ、次のような意見が寄せられました。

これらを踏まえた施策を合わせて行う必要があります。

- ・ 企業誘致はまだまだ必要だと思っている。
- ・ 少子高齢化が進む中、生産性の向上などが重要な課題となると思うが、中小企業・小規模事業者活性化、技術高度化支援を進めることは、時宜に合ったものではないか。
- ・ 人手不足に対応するため、生産工程の自動化や少人数化、生産効率向上を図るための支援を行って欲しい。
- ・ ものづくりは重要だが、イノベーションはIoT、AIなどのソフト分野の技術を既存の技術と融合する中で起きており、もう少し情報産業の活性化のための予算もつけるべき。
- ・ これから日本全体で製造業中心の産業構造から変わっていくと言われていくことから、製造業以外のIT産業など新しい分野に目を向けていく必要もあるのではないか。
- ・ 第3期目の取組に中小企業や小規模企業への対応が入っているのは、極めてよい。
- ・ 中小企業・小規模事業者への支援について、もう少しインパクトを持たせてもよいのではないか。
- ・ スタートアップ（起業）に力を入れる必要があると思っている。
- ・ 若い人への起業支援を行って欲しい。
- ・ 起業支援に本腰を入れる時期に来ている。
- ・ 生産現場で働く人材が不足している。教員や保護者に対する企業情報の紹介などができないか。
- ・ 学生は大手・東京志向が強い。親御さんも大手指向が強く、中小企業の多い地元にはなかなか人材が残らない。
- ・ 人材確保対策へ予算を厚くして欲しい。
- ・ 県内での雇用と定着が重要である。宮城で人材流出を食い止めないと、東北から流出してしまう。
- ・ 新卒の理工系学生（大卒、高専卒）の採用、専門的な経験・知識を持つ人材の中途採用に対する支援が欲しい。
- ・ 地域産業に恩恵のあるような取組にして欲しい。

VI 「みやぎ発展税」の今後のあり方

1 検討

「みやぎ発展税」の今後について検討するに当たり、Ⅳにおいて、これまでの活用事業の実績及び成果等を検証し、Ⅴでは本県を取り巻く経済情勢や国の動き等を確認してきました。

「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果等については、積極的な企業誘致の展開や産学官連携等による県内企業の技術力向上支援、ものづくり産業を担う人材の育成を進めてきた結果、新たな企業の立地や県内企業の取引拡大などにつながり、県内総生産や県税収入の増加などにも数値として現れ始めてきています。また、震災対策を講じてきた公共施設等は、東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われた際も、被害の最小化や迅速な復旧において大きな役割を果たしたことから、これらの教訓を生かし、施設等の耐震化の促進や、地域の防災活動の中心となる人材の養成等に取り組むことで、地域における防災力の向上が図られるなど、着実にその成果は得られているものと考えられます。

本県の現状として、県内総生産10兆円の達成を目指して取り組んで来たことにより、平成27年度の県内総生産速報値は、名目で約9兆円、実質で約9.5兆円に達しており、「みやぎ発展税」導入前の平成19年度と比較すると、それぞれ約7千5百億円増、約1兆7百億円増と大きな伸びを示しています。また、東日本大震災の教訓を今後の防災対策に着実に生かすため、国の手厚い財政支援も活用しながら、防災体制の再構築などに取り組むことができました。

現時点においては、震災からの復興や地方創生に対する国の財政支援があることにより、様々な産業振興・震災対策施策をしっかりと進めることができていますが、これらの支援には期間が設けられており、それ以降の先行きは不透明な状況であることから、これまでの復興や地方創生に向けた十分な取組を継続できるか懸念されます。また、県財政は、東日本大震災の発生も相まって、依然厳しい状況から脱却できずにおり、現在は、「みやぎ財政運営戦略」のもと、安定した歳入基盤の確保や県有資産の活用、事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化を一層積極的に進めているところです。

このような状況の中でも、改定後の「宮城の将来ビジョン」で引き続き目標に掲げた県内総生産10兆円の達成に加え、「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」の理念である中小企業・小規模事業者の持続的発展のほか、

人材不足への対応や新産業の創出など、全ての県民・県内事業者の経済復興と更なる成長に向けて、新たに取り組むべき喫緊の課題も生まれています。

「みやぎ発展税」は、本県の財政状況を含め様々な環境変化の中、これらの課題の解決に向けて取り組む上で、貴重かつ重要な財源となっていることから、現行の課税制度による期間の延長が必要と考えます。

なお、超過課税の実施期間については、社会情勢の推移等を見ながら、再検討する必要があることから、これまで同様5年間とするのが妥当と考えられます。

2 提案

「みやぎ発展税」の課税期間延長を検討する上で、本県で定めている「宮城の将来ビジョン」、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県地方創生総合戦略」の方向性に沿った上で、前述した社会情勢などから生じる新たな課題に対応するため、産業振興及び震災対策のパッケージに係る施策について、次のように展開していく必要があると考えます。

(1) 産業振興パッケージ

現行の「企業集積促進」、「中小企業技術高度化支援」、「人づくり支援」、及び「地域産業振興促進」の4つの施策の柱については、次のように再編成します。

- 「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」に掲げた「重点的な取組」をさらに推進するとともに、日増しに深刻化する企業における人手不足問題に迅速かつ集中的に対応するため、「中小企業・小規模事業者活性化」及び「人材確保支援」の2つ施策の柱を新たに追加します。
- 高度技術産業の創出等に向けて、県内企業が有する新技術等を積極的に展開、波及させる取組など、地域が一丸となった技術力や開発力の向上にも支援を拡充する必要があるため、「中小企業技術高度化支援」から「技術高度化支援」に名称を改めます。
- ものづくり産業を中心とした産業集積の進展に伴い、県内企業の技術力や生産性の向上等を担う人材や、立地企業の生産現場を支える人材など、これまで以上に即戦力となる優秀な人材のニーズが高まっていることから、「人づくり支援」の名称を「人材育成促進」に改め、一步踏み込んだ人材育成に努めます。

【現行】

1 企業集積促進

2 中小企業技術高度化支援

3 人づくり支援

4 地域産業振興促進

【再編成後】

1 企業集積促進

改 2 技術高度化支援

新 3 中小企業・小規模事業者活性化

改 4 人材育成促進

新 5 人材確保支援

6 地域産業振興促進

① 企業集積促進

「みやぎ発展税」導入以降は、企業立地奨励金を大幅に拡充し、積極的な企業誘致活動を展開することにより、多くの製造業等の県内立地が進み、雇用の確保や地域経済のけん引に大いに寄与してきました。

地域産業の活性化や雇用創出への効果が大きいことから、企業誘致にかかる地域間競争は激化しておりますが、東日本大震災以降、沿岸部においては、本県の企業立地奨励金制度に加えて、国による津波補助金制度が創設されたことから、高い優位性を持って、企業誘致を進めることができます。

引き続き、津波による被害の大きかった沿岸部はもとより、内陸部においても更なる産業の集積を推し進めていくこととし、積極的な企業誘致に取り組みます。そのためには、津波補助金制度の終了（申請は平成30年度まで。運用期間は平成32年度まで。）なども見据えながら、高い優位性の維持に向けて、企業立地奨励金制度の更なる拡充等のインセンティブの強化に加え、事業用地の整備促進など、立地環境の向上を図ることが必要です。

② 技術高度化支援（旧：「中小企業技術高度化支援」）

これまで、産学官連携による技術支援や公設試験研究機関の機能強化等により、県内中小企業の技術力向上や競争力強化を図ることで、取引の創出及び拡大につなげてきました。

今後は、東京エレクトロン宮城株式会社やトヨタ自動車東日本株式会社等、中核企業と県内企業との取引の創出・拡大を目指す上では、技術力以外にも、開発力や提案力の向上を図ることが、これまで以上に重要となっております。

また、更なる高度技術産業の創出に向け、半導体・エネルギー、医療・健康機器や航空機等の成長が見込まれる新たな分野への地域企業の参入に加え、IoTやロボットなどの活用を支援するためには、国等の競争資金を獲得するなどして進められる新成長分野での新技術・新製品の開発や、地域企業のコアとなる新技術等を県全域に展開する取組などを積極的に促進することが重要であり、これらに対応するため公設試験研究機関等の設備の充実やITをはじめとした要素技術の向上につながる支援機能の強化などが必要です。

③ 中小企業・小規模事業者活性化

「みやぎ発展税」を活用した中小企業・小規模事業者支援施策については、これまでも「中小企業技術高度化支援」や「地域産業振興促進」などの施策の柱の中で取り組むとともに、県の産業振興施策全体を進める上でも、様々な配慮をしてきたところですが、今後は「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」に基づき、生産性の改善等に向けた取組などのさらに一歩踏み込んだ支援に取り組む必要があります。

同計画では、「1 小規模事業者への目配りの利いた支援」、「2 中小企業・小規模事業者への支援方式の改革」、「3 事業承継等対策への支援」、「4 販路開拓の積極的な支援」、「5 沿岸地域産業再生の鍵となる水産業クラスターの再生支援」の5つを「重点的な取組」として掲げており、中小企業・小規模事業者の持続的発展・成長に向けて、これらを強力に推進することが必要です。

加えて、産業の再生や雇用の創出を推進し、地域における人口流出や事業所数の減少に歯止めをかけるため、次世代を担うキーパーソンの育成や後継者の確保等事業承継に関する支援とともに、成長の原動力としても期待される創業・第二創業の活性化に向けて、起業のための拠点の確保や人的ネットワーク構築の機会の提供などの取組を強化することが必要です。

宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画の概要

中小企業振興のあり方について	具体的な施策と取組例
1 関係機関からの主な意見	施策 ① 経営の革新等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 販路開拓に関する事 ・ 人材確保に関する事 ・ 震災復興に関する事 など 	施策 ② 販路の開拓及び受注機会の確保
2 振興施策を考える上での着眼点	施策 ③ 産学官金の連携
<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関との連携を深める ・ 事業者に対して県の施策が確実に伝わるようにする ・ 事業者が施策を利用する際の負担軽減に配慮する ・ 事業者の事業承継等についての問題意識を高める など 	施策 ④ 資金の供給の円滑化
3 重点的な取組	施策 ⑤ 人材の育成・確保 雇用環境の整備
(1) 小規模事業者への目配りの利いた支援	施策 ⑥ 産業の集積等
(2) 中小企業等の支援方式の改革	施策 ⑦ 商業の振興等
(3) 事業承継等対策への支援	施策 ⑧ 地域資源の活用等
(4) 販路開拓の積極的な支援	施策 ⑨ 事業承継への支援
(5) 水産業クラスターの再生支援	施策 ⑩ 災害発生後における支援

④ 人材育成促進（旧：「人づくり支援」）

産業界から大学，高校まで一体となった産業人材育成体制を構築し，ものづくり産業の発展につなげてきましたが，産業集積の進展に伴い，地元企業の技術力や生産性の向上等を担う人材や，立地企業の生産現場を支える人材など，即戦力となる優秀な人材のニーズが一層高まっています。

これらに対応するため，地元企業や立地企業に対する学生の認知度向上を図りながら企業での就業と学校での実験等を組み合わせた課題解決型インターシップを行うなど，さらに産業人材育成体制を充実させ，安定的かつ継続的に人材を輩出するとともに，イノベーション等による新事業のアイデアを創造することができる地域企業の経営人材や，地域企業のイノベーションの促進を支援する人材の育成など，今後の成長分野なども見据えながら，これまで以上に積極的な人材育成施策を展開する必要があります。

また，小・中学生などの早い時期から，ものづくりの実際の現場や魅力に触れる機会を設けることなどにより，将来ものづくり産業を志す人材育成の取組も必要です。

⑤ 人材確保支援

少子高齢化による労働力人口の減少や，全国的に景気が回復基調であることを受けた求人の拡大などから，企業における人手不足が顕在化しています。また，本県においては，東日本大震災による沿岸部の人口減少や，求人と求職のニーズの相違による雇用のミスマッチ等も重なり，全国と比較しても人手不足が深刻な状況であり，産業を支える人材の確保が，極めて重要な課題となっています。

これまでも，首都圏の専門的知識や経験を有する人材等の県内企業への還流（U I Jターン）を促進する取組など，「みやぎ発展税」を活用し，「地域産業振興促進」の施策の柱の中で，企業に対する支援等を行ってきましたが，昨今の急激な人手不足感の広がりに対して，より迅速かつ重点的に対応していくことが求められています。

従って，若年層の早期離職の防止を図り，職場定着率を向上させるため，卒業前から就職後の各段階に応じた支援を強化するほか，事業所内保育施設等の整備など子育て世代の女性をはじめとした働く意欲のある全ての人にとって働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等に対して支援するとともに，更なる還流促進策の充実なども積極的に展開することが必要です。

宮城県のものづくり人材確保対策（取組の方向性）

若年者の職場定着率の向上

▽ 卒業前の職場体験，経営者とのふれあい，
転職者へのフォローアップ

・ 職場定着支援

・ 企業の採用力向上

・ 雇用へのインセンティブ

・ 若者の地域企業に対する理解促進

▶ 加えて， **生産性の向上支援** など

女性や元気な高齢者の活躍推進

▽ 女性に選ばれる職場環境づくり

・ 働き方改革の推進

・ 働きやすい環境づくりの支援

・ 多様な人材の就労促進

UIJターン等による転入促進

▽ ものづくり産業への就職の動機づけ

・ UIJターンの促進

・ 学生向けの働きかけ

⑥ 地域産業振興促進

「富県宮城の実現」に向けて，地域経済を支える産業の振興を促進するため，アグリビジネス経営に取り組む人材等の育成や先進的な園芸施設の整備等に対する支援を図るなど，地域の基幹産業である農林水産業の競争力を高めるための取組を継続するほか，商工業者の販路拡大や商店街の活性化に向けた取組等により商業振興を図ることが必要です。

県内 I T 商品の認定制度による販売活動の推進や地元産業の I T 化促進等による情報産業の活性化とともに，交流人口の拡大に向けた取組として，旅行者等がストレスフリーで快適に観光できる受入環境の整備などについても，引き続き積極的に取り組むことが求められています。

また，前述した「中小企業・小規模事業者活性化」や「人材確保支援」に係る課題等にも，いち早く対応することで，地域産業の振興を推し進めてきたことから，今後も社会情勢の変化などに伴って発生する新たな課題に対して機動的に事業展開していくことが必要です。

(2) 震災対策パッケージ

現行の「災害に対応する産業活動基盤の強化」及び「防災体制の整備」の2つに施策の柱により、引き続き着実に展開することとします。

① 災害に対応する産業活動基盤の強化

多くの県民が避難所等として利用する施設の耐震化を促進したことにより、大規模災害時の復旧への取組や企業活動の再開等を円滑に進めるための環境整備は順調に進捗していますが、特に特定建築物については、その規模の大きさから、改修工事に時間を要し、所有者の負担も大きいため、引き続き耐震化の促進を図る上では、支援の継続が必要です。

また、公立学校等については、災害時において、避難所として使用するほか、発災直後の救助の活動拠点となるなど多様な場面で活用できることから非常に重要な施設であるものの、吊り天井等の非構造部材の耐震化が喫緊の課題となっていることから、生徒・児童の安全確保の観点だけでなく、復旧への取組等を円滑に進めるための環境を整える上でも、早急に耐震化を進める必要があります。

加えて、被災地への応援活動や、企業活動の早期復旧を図るため、人員、物資等の円滑な輸送の確保は、東日本大震災での大きな教訓であったことから、輸送路の強靱化に向けた取組が必要です。

② 防災体制の整備

地域や事業所等における震災対策に関する活動の中心的な役割を担う防災リーダーの養成のほか、緊急輸送道路の円滑な交通を確保するための信号機への自動起動式発電機の設置など、防災体制の整備は着実に進んでいます。

一方で、地域の防災を担う自主防災組織の組織率は、東日本大震災後、低下傾向が続いており、特に沿岸部では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等に伴い自治組織の解散や休止が相次いでいることから、組織率の向上は大きな課題となっています。

このため、自主防災組織の活動の中心を担うリーダーの育成を継続するほか、組織を活性化するための支援など、震災の教訓を生かしながら、次世代の安全を確保する取組が求められています。

3 税収及び所要額

税収は、年額45億円程度を見込んでおり、5年間延長した場合は、合計225億円程度となります。

所要額は、延長後の税収に、平成30年3月末現在の基金残高（見込み）約140億円を加えた、約365億円を想定しています。

現時点で想定している各項目の所要額【365億円(310億円)】

I 産業振興パッケージ【340億円(285億円)】	II 震災対策パッケージ【25億円】
1 企業集積促進【260億円(205億円)】 県内外企業の工場新增設等を促進する「みやぎ企業立地奨励金」、産業基盤整備等	1 災害に対応する産業活動基盤の強化【20億円】 公共建築物耐震化等
2 技術高度化支援【20億円】 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等	2 防災体制の整備【5億円】 企業・地域防災リーダー養成等
3 中小企業・小規模事業者活性化【20億円】 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進等	◆ 毎年度均等配分ではなく、その時々に対応すべき課題等に応じて税収内で柔軟に予算化
4 人材育成促進【10億円】 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化	
5 人材確保支援【10億円】 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等	
6 地域産業振興促進【20億円】 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開	

※（）内は、みやぎ企業立地奨励金において、平成29年度までに指定し、平成30年度以降に交付する見込み額を除いたものです。

4 むすび

「みやぎ発展税」は、企業の皆様に追加で御負担いただいている超過課税であることを重く受け止めるとともに、今回の検証結果をしっかりと示し、課税を延長することについて、説明責任を十分に果たしてまいります。

参考 1 富県宮城推進基金条例（平成20年宮城県条例第28号）

（設置）

第一条 富県宮城の実現に向けた施策（県経済の成長を図るための産業振興に関する施策をいう。）及び大規模な地震による被害の最小化に関する施策を推進するため、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十一条第一項の規定に基づき、富県宮城推進基金（以下「基金」という。）を設置する。

（積立て）

第二条 基金として積み立てる額は、県に納付された宮城県県税条例（昭和二十五年宮城県条例第四十二号）附則第十条の二の三の規定により読み替えて適用される同条例附則第十条の二の規定により法人の事業税の額が定められる法人の事業税の収入額から、当該法人について同条例附則第十条の二の三の規定により読み替えて適用される同条例附則第十条の二の二の規定の適用があるものとして同条の規定により計算して得た事業税に相当する額を控除して得た額とし、予算で定める。

（管理）

第三条 基金に属する現金は、確実な金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

（運用収益の処理）

第四条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

（処分）

第五条 基金は、第一条に規定する施策の実施に要する経費に充てる場合に限り、処分することができる。

（繰替運用等）

第六条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用し、又は予算の定めるところにより歳入に繰り入れて運用することができる。

（委任）

第七条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、平成二十年四月一日から施行する。

参考2 「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果（主な事業）

1 産業振興パッケージ

「産業振興パッケージ」では、企業誘致策の強化や県内中小企業等の技術高度化などによる競争力強化、産業振興の基礎である産業人材の育成等により、高度電子機械産業や自動車関連産業を中心とした製造業の集積促進に向けた取組を進めてまいりました。また、「富県宮城の実現」の成果を県内各地域で享受できるように、魅力ある地域資源を活用した農林水産業、食品製造業、観光産業等の付加価値向上に取り組んでいます。

（1）企業集積促進

県内外企業の工場新增設等の促進を通して、競争力のある産業集積を加速するため、企業立地奨励金制度や企業訪問活動の強化ほか、市町村が行う工場用地造成を支援するなどの環境整備を進めています。

【主な事業】

① みやぎ企業立地奨励金事業

[第2期（平成25～29年度）活用（見込）額：119億21百万円]
地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設又は増設した企業に対して奨励金を交付しています。

イ 事業の実績

年度	交付件数	交付額
第2期（平成25～29）	124件	11,921百万円
第1期・第2期通算 （平成21～29）	168件	15,383百万円

※1 奨励金を複数年に分割して交付した場合も1件と数えています。（注1）

※2 平成29年度分は、見込みの件数及び交付額です。

ロ 事業の成果

（イ）立地件数

平成28年度までの企業立地件数のうち、「みやぎ企業立地奨励金」の交付企業は110社になります（注2）。

（注1）奨励金は、企業の立地決定後、まず工事着手前に奨励金対象工場として指定した後、操業を開始した翌年度以降に交付します。

なお、単年度あたり5億円を超える場合は、複数年度に分割して交付することとしています。

（注2）経済産業省の「工場立地動向調査」によれば、平成20年から平成28年までの9年間で、271件（電気業を除く。）の企業立地がありました。

なお、工場立地動向調査の対象は、製造業の企業が1,000㎡以上の用地を取得又は借地した場合であり、「みやぎ企業立地奨励金」の対象企業とは、対象・時点が一致していないことから件数は、同一にはなりません。

(ロ) 雇用創出数

奨励金交付対象工場等のうち、すでに操業し、平成28年度までに奨励金を交付した工場等（操業を中止した3社を除く107社）の雇用者数（H29.4.1日現在）は、12,307名（うち正社員8,298名）となっており、平成29年度以降に交付予定の工場等の雇用見込数も合わせると13,173名となります。

【参考】主な立地企業（平成25年度以降）

年度	企業名	産業分野	立地 市町村
平成 25	(株)石巻フーズ	食品関連産業	石巻市
	舞台アグリノベーション(株)	食品関連産業	亶理町
	(株)コバヤシ	食品関連産業	大和町
	ソーラーフロンティア(株)	クリーンエネルギー 関連産業	大衡村
26	(株)スタンレー宮城製作所	自動車関連産業	登米市
	豊田合成東日本(株)	自動車関連産業	栗原市
	メルコジャパン(株)	航空宇宙関連産業	山元町
	スギ製菓(株)	食品関連産業	塩竈市
27	丸電プレス工業(株)	自動車関連産業	栗原市
	タツタ電線(株)	高度電子機械産業	大和町
	マルハニチロ(株)	食品関連産業	石巻市
	(株)コスメティック・アイーダ	化粧品製造業	亶理町
	(株)TBM	土石製品製造業	多賀城市
28	アルプス電気(株)	高度電子機械産業	大崎市
	(株)ハイレックスコーポレーション	自動車関連産業	栗原市
	(株)イノアックコーポレーション	自動車関連産業	栗原市
	(株)ARCA	高度電子機械産業	大和町

※1 社名は、報道等公表時点のもの。各企業の立地決定（立地表明など）をした年度毎に表示しています。

※2 「産業分野」欄は、県の企業誘致重点戦略の重点8分野に位置付けられている産業名を基本としています。



株式会社コバヤシ(大和町)

② 企業立地促進法関連産業集積促進事業

[第2期(平成25~29年度)活用(見込)額: 17億69百万円]

市町村が行う企業誘致を促進するため、工場用地整備に必要な資金を無利子で貸し付けています。

イ 事業の実績

年度	貸付件数	開発面積
第2期(平成25~29)	5件	51.7ha
第1期・第2期通算 (平成20~29)	7件	63.5ha

※ 平成29年度分は、見込みの件数及び開発面積です。

ロ 事業の成果

本貸付金によって造成した工業団地に、平成28年度までに4社が立地しています。



貸付金を活用して造成した工業用地(巨理中央地区)



「株式会社コスメティック・アイーダ」の立地協定式

③ 情報通信関連企業立地促進奨励事業

[第2期（平成25～29年度）活用（見込）額：38百万円]

最新技術の波及による地域の活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組むため、県内に新たに立地するソフトウェア等の開発などを行うIT企業に対して奨励金を交付しています。

イ 事業の実績

年度	交付件数	奨励金交付額
第2期（平成25～29）	5件	38,281千円
第1期・第2期通算 （平成20～29）	8件	174,281千円

※ 平成29年度分は、見込みの件数及び交付額です。

ロ 事業の成果

本奨励金により、平成28年度までに新規雇用519名分が創出されています。

(2) 中小企業技術高度化支援

立地企業との取引創出・拡大に向けた支援の強化等を通じて、県内中小企業の技術力や研究開発力の向上による競争力の強化を図っています。

【主な事業】

① 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業

[第2期(平成25～29年度)活用(見込)額: 3億65百万円]

県内中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置し、製品の品質化や生産コストの低減、納期の短縮化等ものづくりを行う地域企業が抱える課題の解決を図っています。

イ 事業の実績

年度	導入機器
第2期 (H25～29)	高機能マテリアル3Dプリンターシステム, ポータブル3Dデジタイザ, 非接触三次元表面粗さ測定機, 走査型電子顕微鏡, 液体クロマトグラフなど14機器
第1期・第2期通算 (H20～29)	18機器

※ 平成29年度分は見込みの機器数です。

ロ 事業の成果

自動車部品の新製品開発の評価や新素材の開発など、導入した機器を活用した県内中小企業等への技術支援を1,571件(平成20～28年度)実施しています。



走査型電子顕微鏡



高速液体クロマトグラフ

② デジタルエンジニアリング高度化支援事業

[第2期（平成28～29年度）活用（見込）額：27百万円]

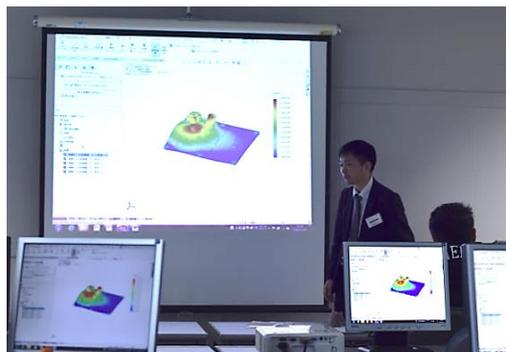
県内ものづくり企業が、自動車や航空機、医療等の分野で新規参入や新産業創出等を果たすため、先端技術を駆使して活躍することができるデジタルエンジニアの育成等を支援しています。

イ 事業の実績

平成28年8月、産業技術総合センター内に「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置し、デジタルエンジニアリングに係る個別企業支援のほか、研究会（7回、69社）や技術研修会（6回、32社）を実施しました。

ロ 事業の成果

平成28年度に実施した個別企業支援等においては、デジタルエンジニアリングの技術を総合的に用いて、医療機器分野の課題解決を図ることにより、商品化に向けた動きなどが出てきています。



みやぎデジタルエンジニアリングセンター研修



みやぎデジタルエンジニアリングセンター研修

③ 高度電子機械産業集積促進事業

[第2期（平成25～29年度）活用（見込）額：2億5百万円]

県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、特に「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」の3分野を重点市場と位置付けた上で、市場動向や技術等に関するセミナーの開催、展示会出展支援などを通じ、県内企業の取引創出・拡大の促進を図っています。

イ 事業の実績（平成25～28年度累計）

項目	実績
市場技術セミナーの開催	55回、3,536名
展示会出展支援	39回、195社
川下企業への技術プレゼン	567回

工場見学会	7回
項目	実績
国際認証取得奨励金交付	4件
医療分野参入促進事業費補助金交付	9件

ロ 事業の成果

179件（平成20～28年度）の商談成立に結びついています。特に、半導体製造装置に係る大手企業への参入が顕著に進んだほか、リチウムイオン電池については、県内企業の集積が進み、地産地消の製品創出が実現するなどしています。



みやぎ高度電子機械産業振興協議会総会



航空機技術セミナー

④ 自動車関連産業特別支援事業

[第2期（平成25～29年度）活用（見込）額：1億44百万円]

自動車関連産業の集積を目指し、展示商談会を開催するほか、自動車関連企業OBのアドバイザーを県に配置し、県内企業の新規参入や企業力向上を支援しています。

イ 事業の実績（平成25～28年度累計）

項目	実績
県単商談会参加者数	34社
生産現場改善個別支援	34社
生産現場改善集合支援	130社
人材育成補助金交付	15件
自動車関連産業セミナー開催数	15回
新技術・新工法研究開発促進支援	15社

ロ 事業の成果

「みやぎ自動車産業振興協議会」の会員数が、発足当時の124から574（平成29年3月末）に増加するなど、県内企業の自動車関連産業への参入意欲の向上に貢献しています。また、新技術・新工法の研究開発支援などを通じ、10件（平成23～28年度）の競争的資金（補助金等）の獲得に成功するなど、県内企業の技術力・開発力が確実に向

上しています。これらに加え，展示商談会等の支援を行った結果，330件（平成20～28年度）の商談成立に結びついています。



生産現場改善個別支援



生産改善着眼点養成研修

(3) 人づくり支援

ものづくり産業の集積に不可欠な生産現場を支える人材や、技術力や生産性の向上等を担う人材を育成するとともに、本格化した企業集積の成果を地元雇用に結びつけるため、産業界から大学、高校まで一体となり即戦力となる人材を養成しております。

【主な事業】

① 高度産業人材育成センター運営事業

[第2期(平成25～29年度)活用(見込)額: 71百万円]

「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、新潟県を含む東北7県の大学、高等専門学校、専門学校生等を対象に人材育成研修を実施するとともに、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」において、県内又は県出身の工学系の大学3年生、高等専門学校生を対象に人材育成研修を実施しています。

イ 事業の実績

(イ) みやぎカーインテリジェント人材育成センター

自動車の開発・設計に携わるメーカーの現役技術者等による実践的な実習、講義、工場見学等から構成される人材育成研修を実施しました。

年度	研修修了生
第2期(平成25～28)	279名
第1期・第2期通算(平成24～28)	379名

(ロ) みやぎ高度電子機械人材育成センター

大学教授や企業技術者等による実践的な実習、講義、企業見学等から構成される人材育成研修を実施しました。

年度	研修修了生
第2期(平成26～28)	79名

ロ 事業の成果

(イ) みやぎカーインテリジェント人材育成センター

平成24年度から平成27年度の研修修了生316名のうち86名が自動車関連企業に就職しています。

(ロ) みやぎ高度電子機械人材育成センター

平成26年度及び平成27年度の研修修了生54名のうち18名が高度電子機械関連企業に就職しています。



みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修



みやぎ高度電子機械人材育成センター研修

② ものづくり人材育成確保対策事業

[第2期（平成25～29年度）活用（見込）額：1億9百万円]

ものづくり産業の人材確保に向けた認知度向上の取組のほか、製造業への就職拡大や早期離職の防止等を図るためにキャリアカウンセラーの高校等への派遣を実施しております。

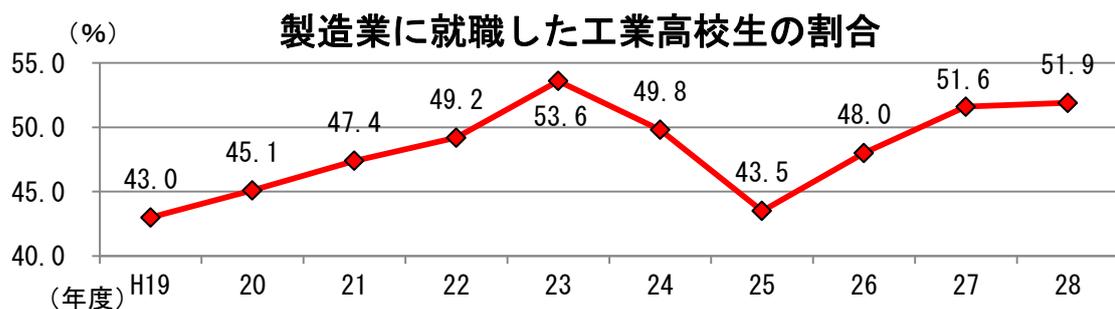
イ 事業の実績（平成25～28年度累計）

項目	実績	備考
企業向け採用力向上セミナー	332事務所	
工場見学会	3,378名	
県内外理工系大学生向けセミナー	549名	
キャリアカウンセラー派遣によるセミナー等	101校	
ものづくり産業広報誌	12,000部/回 4回/年	平成28年度実績

ロ 事業の成果

製造業に就職した工業高校生の割合は、平成20年度から平成23年度にかけて増加し、平成24年度から平成25年度にかけて一時的に低下しましたが、平成26年度から再度増加に転じています。

高校生への製造業の認知度向上、実践的な研修による技術向上により、本県の次代を担うものづくり産業の人材育成に取り組んでいます。





企業向け採用力向上セミナー



企業PRセミナー

③ みやぎクラフトマン21事業

[第2期(平成25～29年度)活用(見込)額: 20百万円]

工業系学科を有する学校において、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や最新工作機械の導入等を通じて、企業で即戦力となる人材を育成しています。

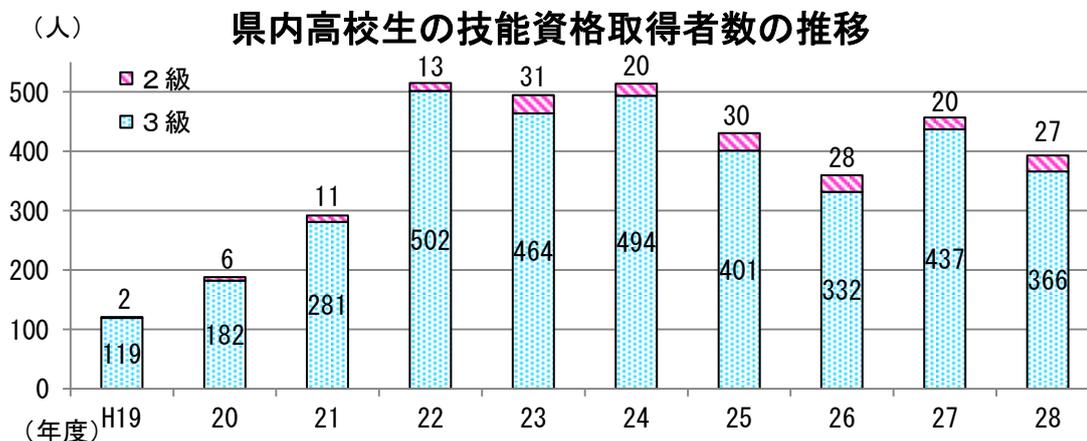
イ 事業の実績(平成25年度から平成28年度累計)

項目	実績	備考
企業OB等の熟練技能者による実践授業等	715プログラム (対象: 工業高校等14校)	
工作機械等導入	5校	

ロ 事業の成果(平成28年度までの成果)

生徒のものづくりに関する意識の醸成、専門知識と仕事との関連性の理解促進、資格取得や就職への意欲向上に取り組んだ結果、各種競技大会での好成績などの効果が得られています。

多数の企業の協力や、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により、多くの生徒が技能検定試験に合格するなど、意欲的にものづくり技能の向上に取り組む姿勢が身につく、即戦力となる人材の育成につながっています。





実践授業



実践授業

(4) 地域産業振興促進

「富県宮城の実現」に向けて地域経済を支える商業の振興や農林水産業の競争力強化を推進するなど、地域産業の振興施策を機動的に展開しています。

【主な事業】

① みやぎ IT 商品販売・導入促進事業

[第2期(平成25～29年度)活用(見込)額：92百万円]

地域産業が求めるICT商品の開発を支援し、優れたICT商品を認定。さらに、その商品の県内企業への導入を支援することにより、情報関連産業の振興と地域産業のICT化を推進しています。

イ 事業の実績

(イ) 認定商品版

開発商品へ補助金を交付するとともに、営業活動について支援しました。

年度	認定数
第2期(平成25～28)	12社, 13商品

(ロ) スタートアップ版

IT導入を図ろうとする事業者への試用提供を行い、それにより得られる「顧客の声」を反映させた、ニーズに基づいた実用的なIT商品の開発を支援しました。

年度	採択数
第2期(平成25～28)	14社, 14商品

ロ 事業の成果(平成28年度までの成果)

優れたIT商品として認知度が高まり、売上げが好調な商品があるほか、地域産業が求めるIT商品が新たに商品化された上で、マッチングの支援などにより地域産業への導入が進むなど、地域産業のIT化に寄与しています。

② 商談会開催支援事業

[第2期(平成25～29年度)活用(見込)額：44百万円]

東日本大震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が実施する商談会(伊達な商談会)等の開催について支援しています。

イ 事業の実績（平成25～28年度累計）

項目	実績	備考
個別商談会	67回, サプライヤー971社	
被災地バスツアー商談会	15回, 同445社	
集団型商談会開催	4回, 同149社	平成27年度開始
商談会強化セミナー	17回	

ロ 事業の成果

640件（平成25～28年度）の商談成立に結びついています。



個別商談会



被災地支援バスツアー商談会

③ 小規模事業者伴走型支援体制強化事業

[第2期（平成28～29年度）活用（見込）額：33百万円]

小規模事業者の経営計画の作成から計画に基づく取組に対する商工会・商工会議所が実施する伴走型支援を強化するため、専門家の派遣やセミナーの開催を支援しています。

イ 事業の実績（平成28年度）

項目	実績
個別指導	389件
セミナー開催	51回, 468人

ロ 事業の成果

平成28年度に353件の経営計画が策定されるとともに、157件の小規模事業者持続化補助金の獲得などに結びついています。

④ 宮城UIJターン助成金事業

[第2期（平成28～29年度）活用（見込）額：63百万円]

首都圏等からのUIJターン就職によりプロフェッショナル人材を受け入れようとする企業に対し、受け入れに要する経費等の一部を助成することにより、県内中小企業等の負担軽減及び人材確保を支援しております。

イ 事業の実績

年度	助成件数
平成28	21件

ロ 事業の成果

平成28年度の助成金対象者のうち20名が正規雇用となり、採用された県内企業において、その専門知識や実績を活かして活躍しています。

【参考】具体的事例（平成28年度）

<p>(イ) 製造業 プロフェッショナル人材：30歳代 男性 専門職 実績： 試験評価分析業務を担当。結果、主力製品のビジネスを確固たるものにするとともに、再度、注力することとした分野の製品を再成長させ、飛躍的な売上拡大を実現。</p>
<p>(ロ) 製造業 プロフェッショナル人材：50歳代 男性 専門職 実績： 海外営業経験を生かし、新商品の掘り起こし等を担当。事業拡大に向けた戦略骨子などを策定。</p>
<p>(ハ) 卸売業 プロフェッショナル人材：50歳代 男性 部長相当職 実績： 営業、マーケティングの経験を生かし、社長の参謀役として情報集約、分析、企画戦略などを担当。マーケティング機能や経営基盤の強化を推進。</p>

⑤ アグリビジネス・チャレンジ支援事業

[第2期（平成25～29年度）活用（見込）額：4億72百万円]

「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組む人材や農業法人の育成を図るとともに、先進的な施設整備等に対して支援しています。

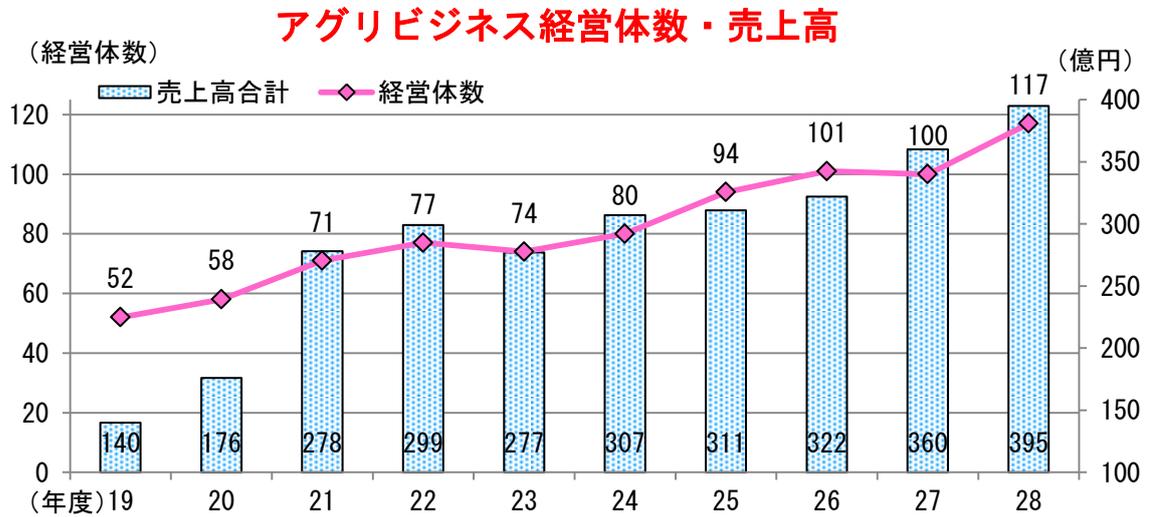
イ 事業の実績（平成25～28年度）

（公財）みやぎ産業振興機構に設置した「アグリビジネス支援室」を中心に、アグリビジネス経営体の育成を支援しました。

項目	実績
現地支援	231回
経営者養成講座	286名
専門家派遣	264回
県外商談会等出展	38者
施設整備補助金交付	13件

□ 事業の成果

年間1億円以上の売上を達成したアグリビジネス経営体数及び売上額合計の推移は、次のグラフのとおりとなりました。



「(公財)みやぎ産業振興機構」主催の
経営者養成講座



「(有)アグリードなるせ」の小麦粉・バウムクーヘン
(支援事例)

2 震災対策パッケージ

「震災対策パッケージ」については、災害に対応する産業活動基盤の強化や防災体制の整備など、県民や企業の地震被害最小化のための施策を展開しています。

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化

大規模被災時の復旧への取組や企業活動の再開等を円滑に進めるため、多くの県民が利用する避難所等となる施設の耐震化を推進しています。

【主な事業】

① 特定建築物等震災対策事業

[第2期（平成25～29年度）活用（見込）額：1億27百万円]

指定避難所等の耐震化を促進するため市町村が実施する耐震診断に要する費用の一部を補助するほか、耐震診断が義務化された大規模な特定建築物耐震改修工事を促進するため、市町村が所有者に対して耐震診断、耐震補強設計、耐震改修工事費用を補助する場合に、市町村負担分の一部を補助しています。

イ 事業の実績

項目	実績	備考
指定避難所耐震診断補助金交付	27件	平成25～28年度
大規模特定建築物耐震診断補助金交付	8件	平成26・27年度
大規模特定建築物耐震補強設計助成	3件	平成27年度
大規模特定建築物耐震改修工事助成	6件	平成27・28年度

ロ 事業の成果

平成28年度末時点で、県内の指定避難所は、耐震化率が93%となり、耐震診断助成事業開始前の平成19年度末時点の69%から大幅な改善が図られています。

また、市町村と防災協定等を締結し、市町村地域防災計画の避難所に位置付けられたホテルなど民間大規模建築物の耐震化を促進することで、安全な民間施設を防災拠点に活用することができ、地域防災力の向上につながっています。



耐震改修完了(鳴子ホテル)



改修工事の施工状況

(2) 防災体制の整備

宮城県沖地震や東日本大震災をはじめとする大規模な地震の教訓を生かし、地域や企業の防災対策の中心となる人材を養成するほか、災害警備活動の拠点となる警察施設の電源施設整備など防災体制の充実を図っています。

【主な事業】

① 防災リーダー養成事業

[第2期(平成25～29年度)活用(見込)額:59百万円]

自主防災組織の育成や防災訓練への参加促進、防災教育の充実等を図るため、地震についての基礎的事項や事前の防災対策などの知識を持つ地域防災リーダーや避難誘導方法などの知識を持つ企業防災リーダーを計画的に育成しています。

イ 事業の実績(平成25～28年度累計)

地域防災リーダーの養成研修

コース	実績
地域防災	2,472名受講
企業防災	391名受講
フォローアップ	890名受講

ロ 事業の成果

本事業で養成した防災リーダーは、東日本大震災時において、自主防災組織での活動の中などで、安否確認や情報収集・伝達等について先導的な役割を果たすなど、確実に地域防災力の向上につながっています。



防災リーダー養成研修



防災リーダー養成研修

参考3 平成28年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等	
			うち基金活用額		
産業振興パッケージ 合計 A ①~④ (37事業計)		3,505,795 (220,074)	3,443,057 (168,442)		
小計 ① (5事業計)		2,571,402	2,544,802		
1-1 企業集積 促進	1 みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	2,356,420	2,356,420	立地した自動車関連産業・高度電子機械産業・食品関連産業企業等24件(新設・増設)に対し企業立地奨励金を交付した。
	2 名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	10,612	10,612	自動車関連企業を中心とした企業訪問(484件)を実施し、3社の県内立地が決定するなど、自動車関連産業の県内集積を図った。
	3 企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部 産業立地推進課	168,800	168,800	工場立地基金整備事業貸付金として大河原町無利子で貸し付け、工業用地造成を促進した。
	4 情報通信関連企業立地促進奨励事業	経済商工観光部 新産業振興課	0	0	誘致活動の結果、新たに5社を立地奨励金指定事業所に指定し、そのうち4社が年度内に仙台市内に立地した。残り1社も次年度4月に仙台市内に立地した。
	5 企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	35,570	8,970	仙台港背後地、七ヶ浜町東宮崎海工業団地及び船岡工業団地等において、交通信号機5基を整備し、企業立地等による交通量の増加等に対応した物流の円滑化を図った。
小計 ② (8事業計)		216,875	213,320		
1-2 中小企業 技術高度化 支援	6 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部 新産業振興課	74,239	74,239	地域の中小企業が独自に保有することが困難な走査型電子顕微鏡システム及び高速液体クロマトグラフを産業技術総合センターに設置することにより、技術支援機能の強化を図った。
	7 デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	13,077	11,634	三次元CADや3Dプリンターを高度に活用した製品開発を行うデジタルエンジニアを養成するため、産学官連携による研究会(計7回、延べ103名参加)、研修(6講座、30名修了)及び、地域企業が抱える個別課題について、デジタルエンジニアリングの手法を用いた解決支援を行った。
	8 高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成センターを除く)	経済商工観光部 新産業振興課	45,490	43,378	展示会への出展支援(9回)や川下企業への技術プレゼンの実施、今後成長が見込まれる「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空機」の各分野の特性に合わせたセミナー(16回)等を開催し、県内企業の取引拡大や新分野進出を図った。
	9 新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	26,737	26,737	高度電子機械産業分野や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するための産学官連携による技術高度化等に必要技術製品開発(補助採択3件)、川下企業への参入を目指し試作開発(補助採択6件)の費用の一部を助成し新事業の実用化・商品化を支援した。
	10 地域イノベーション戦略支援プログラム事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,964	4,964	医療機器開発創生拠点の基盤づくりに取り組む「知と医療機器創生宮城県エリア」プログラムにおいて、専属プロジェクトディレクター配置経費の一部を助成し、企業の事業化や商品化を支援した。
	11 地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,924	4,924	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・医療機器関連・高度電子機械産業等の分野に関連する3つの研究課題を実施し、地域企業に技術移転を図るなど、地域企業の競争力強化を支援した。
	12 自動車関連産業特別支援事業 (人材育成センターを除く)	経済商工観光部 自動車産業振興室	47,444	47,444	展示商談会(4社参加)、非常勤職員及びアドバイザーによる県内企業訪問並びに生産現場改善指導(集合型52社・個別型7社)、人材育成補助金交付(5社)、自動車関連産業セミナー(計269名参加)及び新技術・新工法研究開発促進(支援企業数5社)などを実施し、県内企業の新規参入、取引拡大を図った。さらに、ベンチマーク活動事業を開始し、展示棟の建設や車両の分解、分析等事業の土台作りを行った。
	13 富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	0	0	富県宮城資金における信用保証料軽減について、新規融資実績がなく、交付対象となる案件がなかったもの。
小計 ③ (7事業計)		98,174	97,297		
1-3 人づくり 支援	14 高度産業人材育成センター運営事業	経済商工観光部 新産業振興課 自動車産業振興室	15,215	15,215	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」(8講座、修了生63名)及び「みやぎ高度電子機械人材育成センター」(12講座、修了生25名)において研修を実施し、高度産業人材の養成を図った。
	15 ものづくりシニア指導者育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	10,000	10,000	企業OB等を対象に、コミュニケーション能力や現場指導能力等のコーディネートスキル教育に関する講座を実施し、技術指導から経営・改善指導等の総合的支援ができるシニア指導者を育成した。(講座終了者9名)
	16 IT産業事務系人材育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	7,950	7,773	集積が進むコールセンター等で不足する人材の供給を図るため、業務職員として最低限必要な知識及び技術並びに就業に必要な接遇等を学ぶ研修(12回)を開催し、101名の人材を養成した。
	17 ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部 産業人材対策課	28,388	27,688	企業向け採用力向上セミナー(4回、110事業所135名)や高校生・大学生向け工場見学会(35回、1,403名)の開催、副読本や広報誌を作成配布するとともに、高校等延べ18校にキャリアカウンセラーを派遣し、製造業への就職拡大や早期離職防止に取り組んだ。

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等	
			うち基金活用額		
1-3 人づくり 支援	18 地域ひとづくり総合推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	32,870	32,870	理工系大学生への課題解決型インターシップを実施(受入企業14社、参加学生30名)するとともに、東北大学地域イノベーション研究センターで実施しているRIPS及びRIASの運営費の一部を助成した。(RIPS修了者41名、RIAS修了者32名)
	19 明日を担う産業人材養成教員派遣研修事業	教育庁 教職員課	689	689	県立高校5校の専門学科教員31名を15企業等に派遣することなどによる最新技術等の習得を通して、企業の要請に応える即戦力となる人材を育成するための体制の確保を図った。
	20 みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	3,062	3,062	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など174プログラムを行うとともに、溶接技術講習会および溶接技術競技大会を実施するなど、生徒のものづくり技能向上、企業の即戦力となる人材を養成した。
小計④(17事業計)			619,343 (220,074)	587,637 (168,442)	
1-4 地域 産業 振興 促進	21 みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,500	8,500	県内で生産された優れた工業製品の中から、品質、技術、安全安心など10項目基準をクリアした6製品を第9回「みやぎ優れMONO」として認定し、各種の特典や支援を実施した。
	22 みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	5,309	5,309	優良なIT商品2社2商品を認定し、販促活動等への補助金交付等を通じて、県内IT企業開発商品の地元産業への導入促進を図った。また、地域産業が求めるIT商品の開発への補助として、2社2商品に対し、開発を支援した。
	23 みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,421	4,421	組込み関係先端企業への技術者派遣を行う県内IT企業(2社8名)に対して補助金を交付し、新規業務獲得に向けて支援した。
	24 商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	4,827	4,827	環境の変化に対応し、持続的な発展を目指す商店街等の取組2件に対し支援した。
	25 商談会開催支援事業	経済商工観光部 商工金融課	8,077	8,077	個別商談会(サプライヤー延べ209社204商談)、集団型商談会(同延べ76社213商談)、被災地バスツアー商談会(同延べ125社471商談)等の開催を支援し、県内商工業者の販路回復・拡大に取り組んだ。
	26 まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工観光部 商工金融課	0	0	(他財源により実施)
	27 小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	13,471	13,471	セミナー開催(51回、参加者計468名)、個別指導(389件)の実施により、経営計画等を353件策定し、小規模事業者の持続的経営を支援した。そのうち、小規模事業者持続化補助金については157件が採択となった。
	28 若者等人材確保・定着支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	31,998	31,998	人材確保や職場定着に課題を抱える県内企業225社に対し、セミナーを通して採用から定着まで基本的な知識等を提供するとともに、各企業の個別具体的な課題に対応した。また、従業員374名にはセミナーを通して就労意欲を高めるとともに、相談体制の充実を図り早期離職を防止した。
	29 宮城UJターン助成金事業	経済商工観光部 雇用対策課	23,236	23,236	UJターンによりプロフェッショナル人材を受け入れた県内中小企業18事業者に対し補助金を21件交付し、プロフェッショナル人材の確保を支援した。
	30 観光集客施設無線LAN設置支援事業	経済商工観光部 観光課	3,941 (2,859)	3,941 (2,859)	宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置した18事業者に対し補助金を交付し、快適な旅行環境の整備に取り組んだ。
	31 教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 観光課	2,831	2,831	修学旅行等の教育旅行の誘致を促進するため、関係機関と協力・連携し、北海道、東京、福岡において、旅行会社や学校教員を対象とした説明会(3回、474名参加)を実施した。また、北海道地区、九州地区の学校教員等を対象としてモニターツアーを実施、学校教員11名が参加し、平成29年度、1校が本県内での修学旅行実施を決定した。
	32 みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部 観光課	93,373 (137,215)	61,667 (85,583)	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修や世界谷地第一湿原の木道及び広域観光案内板の整備を行った。
	33 外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	6,547	6,547	台湾からの教育旅行を誘致するため学校長等学校関係者の招請を行った。さらに、平成28年7月1日には台湾に現地デスクを開設し、情報発信強化を図った。
	34 東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	5,078	5,078	ベトナムの政府機関・団体等に対する県の窓口業務、ベトナムの経済状況等に関する月次レポートの作成、県内企業等向けのセミナーの開催のほか、県内企業からのベトナムの投資環境等に関する照会対応や商談設定等を13件実施した。
35 水素ステーション導入促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	379,688	379,688	民間事業者が行う商用水素ステーションの整備費用に対して、補助金を交付することで、東北初の商用水素ステーションが1基完成し、燃料電池自動車の普及に向けた環境が整備された。	
36 アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部 農産園芸環境課	13,790 (80,000)	13,790 (80,000)	各種講座(3コース、受講者延べ81名)や専門家派遣(18社、延べ75回)により経営体の課題解決や人材育成支援等を実施し、早期の経営安定化を支援した。	
37 仙台空港600万人・5万吨実現推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室 (H29～、土木部 空港臨空地域課)	14,256	14,256	仙台空港民営化を契機とした航空旅客の拡大等に向け、今後増加が期待されるLCC利用者層に対する効果的な誘客策の実証を兼ねて、実際にLCCと連携し、観光資源の磨き上げや盛り起こしとそれを活用した誘客キャンペーンを実施した。	

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当部局 課室	決算額 (繰越額)		事業実績等		
			うち基金活用額			
震災対策パッケージ 合計 B ⑤・⑥ (6事業計)		39,631 (54,534)	22,266 (54,534)			
小計 ⑤ (1事業計)		5,525 (16,996)	5,525 (16,996)			
2 震災対策パッケージ	2-1 災害に対応 する産業活動 基盤の強化	38 特定建築物等震災対策事業	土木部 建築宅地課	5,525 (16,996)	5,525 (16,996)	市町村が実施する指定避難所の耐震診断5件及び大規模特定建築物の耐震補強工事3件の費用補助を行い、耐震化の促進を図った。
	小計 ⑥ (5事業計)		34,106 (37,538)	16,741 (37,538)		
	2-2 防災体制 の整備	39 私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部 私学文書課	0	0	交付対象となる案件がなかったもの。
		40 防災リーダー養成事業	総務部 危機対策課	11,581	11,581	防災指導員養成講習の地域防災コースを18回(578名受講)、企業防災コースを4回(102名受講)実施するなどし、地域・企業における防災知識の習得を図った。
		41 災害用石油製品備蓄事業	総務部 危機対策課	1,578	1,578	東日本大震災における燃料不足の教訓を踏まえ宮城県石油商業組合・宮城県石油商業協同組合と締結した「災害時の石油製品の備蓄に関する協定書」に基づき、揮発油等の石油製品を災害対応中型給油所38か所及び小口燃料配送拠点5か所で適正な備蓄及び管理を行うための経費の一部を支援した。
		42 災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	19,931	2,566	国道45号線等の主要道路上に自動起動式発動発電機9基を整備し、災害発生時における緊急輸送路の確保を図った。
43 警察施設震災対策促進事業		警察本部 装備施設課	1,016 (37,538)	1,016 (37,538)	警察署庁舎1か所に非常用発電設備を整備し、防災体制の充実を図った。	
総合計 A+B (43事業)		3,545,426 (274,608)	3,465,323 (222,976)			

※ 事業ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない場合がある。

